

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第100期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 永井正

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 加藤峰夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区白金三丁目18番26号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 加藤峰夫

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	357,047,694	374,948,047	365,657,010	338,465,585	334,270,302
経常利益 (千円)	11,063,570	11,193,415	12,232,756	6,800,903	11,327,063
当期純利益 (千円)	4,642,203	4,384,039	7,609,748	3,916,863	6,847,993
純資産額 (千円)	95,165,790	124,754,841	114,308,587	109,766,682	117,993,465
総資産額 (千円)	300,773,862	305,981,859	295,012,511	270,044,661	271,852,176
1株当たり純資産額 (円)	3,856.01	4,132.34	3,433.04	3,257.07	3,501.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	183.24	175.90	239.04	116.56	203.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.64	33.67	38.75	40.65	43.40
自己資本利益率 (%)	5.26	4.42	7.00	3.50	6.01
株価収益率 (倍)	14.74	13.19	5.44	6.52	4.58
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,175,010	25,031,611	26,785,955	4,466,224	42,547,459
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,861,350	22,677,105	21,193,156	18,535,537	12,743,880
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,365,418	1,198,609	8,862,414	13,653,390	29,358,326
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,740,476	6,896,373	3,626,757	3,210,834	3,656,087
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	5,710 〔846〕	5,839 〔905〕	5,983 〔957〕	5,998 〔1,001〕	6,155 〔966〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第97期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第98期において、平成19年4月1日付で、当社のほぼ全ての事業を事前に設立した事業承継会社に吸収分割の方法で承継させ、連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行い、事業承継会社を含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社体制に移行したことにより、連結経営指標等は変動しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高又は営業収益 (千円)	154,458,179	168,077,300	2,165,693	3,133,271	2,796,786
経常利益 (千円)	3,312,729	4,221,788	1,533,209	2,558,379	1,738,729
当期純利益 (千円)	1,852,846	2,025,350	1,555,536	2,067,775	1,529,581
資本金 (千円)	2,917,800	2,917,800	2,917,800	2,917,800	2,917,800
発行済株式総数 (株)	25,121,728	25,121,728	35,171,051	35,171,051	35,171,051
純資産額 (千円)	71,935,375	76,925,526	91,569,036	85,272,998	87,973,773
総資産額 (千円)	186,491,985	188,509,618	159,611,351	152,847,949	148,672,573
1株当たり純資産額 (円)	2,880.71	3,085.26	2,620.71	2,443.70	2,521.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	30.00 (10.00)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.59	81.19	44.51	59.21	43.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.57	40.81	57.37	55.79	59.17
自己資本利益率 (%)	2.78	2.72	1.62	2.34	1.77
株価収益率 (倍)	37.19	28.58	29.23	12.84	21.22
配当性向 (%)	22.04	22.17	67.40	50.67	79.84
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,992 〔363〕	2,030 〔392〕	18 〔 〕	23 〔 〕	35 〔 6〕

(注) 1 売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第98期において、平成19年4月1日付で、当社のほぼ全ての事業を事前に設立した事業承継会社に吸収分割の方法で承継させ、連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行い、事業承継会社を含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社に移行したことにより、経営指標等は変動しております。また、主要な収益が、関係会社からの受取利息、受取配当金、受取ロイヤリティ及び不動産賃貸収入となりますので、これらを営業収益として表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第97期(平成19年3月期)の1株当たり配当額18円には、純粋持株会社体制発足の記念配当2円を含んでおります。

5 第100期(平成22年3月期)の1株当たり配当額35円には、トヨタ1号車販売75周年の記念配当5円を含んでおります。

6 従業員数において、平均臨時雇用者数が、第98期及び第99期は従業員数の100分の10以下であったため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和17年11月 愛知県自動車配給株式会社として設立。
- 昭和18年11月 商号を愛知県自動車整備配給株式会社に変更。
- 昭和20年 8月 愛知燃料機合同株式会社を合併。
- 昭和21年 3月 東海工業株式会社を合併。
- 昭和21年 9月 運輸省の自動車配給機構改組に関する通牒に基づきトヨタ自動車工業株式会社との間に愛知県下における特約販売契約を締結、商号を愛知トヨタ販売株式会社と変更するとともに本社を現在地に移転。
- 昭和23年 8月 商号を愛知トヨタ自動車株式会社に変更。
- 昭和28年 3月 愛知サンカー販売株式会社(現トヨタカローラ愛豊株式会社・連結子会社)設立。
- 昭和28年 6月 名古屋スポーツガイド株式会社(現株式会社アトラス・非連結子会社)設立。
- 昭和35年 6月 自動車損害保険及び自動車損害賠償責任保険代理業を開始。
- 昭和35年 8月 中部トヨタリフト株式会社(現トヨタエルアンドエフ中部株式会社・連結子会社)設立。
- 昭和36年 6月 愛知スズキ販売株式会社(連結子会社)設立。
- 昭和36年10月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和41年 9月 株式会社トヨタレンタカーサービス愛知(現株式会社トヨタレンタリース愛知・連結子会社)設立。
- 昭和42年 4月 北愛知トヨタ中古車販売株式会社(現愛知クレジットサービス株式会社・連結子会社)設立。
- 昭和43年 1月 トヨタオート愛知株式会社(現ネットトヨタ愛知株式会社・連結子会社)設立。
- 昭和43年 3月 愛知トヨタ興業株式会社(現株式会社アトコ・連結子会社)設立。
- 昭和43年11月 トヨタ部品愛知共販株式会社(持分法適用関連会社)設立。部品外販を分離・移管。
- 昭和47年11月 事務用機器の賃貸業務並びに事務機械化のためのシステム設計及び計算業務の受託を開始。
- 昭和51年 6月 建築用部材、住宅関連用品・機器の販売及び修理、並びに建設工事の設計、施工、監理及び修理を開始。
- 昭和54年 9月 トヨタビスタ愛知株式会社(現ネットトヨタ東海株式会社・連結子会社)設立。
- 昭和59年 9月 トヨタ情報システム愛知株式会社(連結子会社)設立。電算業務及び事務用機器の販売等を分離・移管。
- 昭和62年 7月 トヨタホーム愛知株式会社(連結子会社)設立。住宅業務を分離・移管。
- 平成 5年 2月 愛知トヨタ総合開発株式会社(現株式会社A Tビジネス・連結子会社)設立。
- 平成 8年 4月 トヨタカローラ愛豊株式会社とトヨタカローラ名都株式会社を合併。
- 平成17年 8月 「レクサス」店舗をグループで9店舗オープン。「レクサス」ブランド車の販売を開始。
- 平成18年12月 株式会社A Tグループ(現愛知トヨタ自動車株式会社・連結子会社)設立。株式会社A Tグループと吸収分割契約の締結。連結子会社11社と株式交換契約の締結。
- 平成19年 4月 当社のほぼ全ての事業を吸収分割の方法により事業承継会社である株式会社A Tグループ(現愛知トヨタ自動車株式会社・連結子会社)に承継。連結子会社11社と株式交換を行い、株式会社A Tグループを含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社体制に移行。同時に当社の商号を株式会社A Tグループに、株式会社A Tグループの商号を愛知トヨタ自動車株式会社に変更。
- 平成19年 7月 愛知トヨタ総合開発株式会社の商号を株式会社A Tビジネスに変更。同年10月より、グループ各社の間接業務、物流業務及び営業支援業務を行うビジネスセンターとして事業を開始。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、純粋持株会社である当社(株)A Tグループ、子会社15社及び関連会社1社により構成されており、自動車及び同部品・用品の販売、自動車整備その他の自動車関連サービスを行う自動車関連事業、住宅の販売、建築営繕、不動産の取引などを行う住宅関連事業、情報処理・システム開発などのコンピュータ関連業務を行う情報システム関連事業を主な事業内容とし、その他の事業として割賦契約等の保証・集金代行、旅行代理店等の事業活動を行っております。

当社グループの主な事業内容と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 自動車関連事業

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
自動車(新車)販売 自動車部品・用品の販売 中古車販売 自動車の整備、修理 (自動車ディーラー)	主としてユーザー向けにトヨタ車の販売を行っておりますが、愛知スズキ販売(株)においてはスズキ車を取り扱っております。	愛知トヨタ自動車(株)(子会社) トヨタカローラ愛豊(株)(子会社) ネットトヨタ愛知(株)(子会社) ネットトヨタ東海(株)(子会社) 愛知スズキ販売(株)(子会社)
産業車両等の販売・修理	主としてユーザー向けにフォークリフト等の産業車両等を販売しております。	トヨタエルアンドエフ中部(株)(子会社)
自動車のリース・レンタル	主として上記ディーラーから仕入れたトヨタ車のリース・レンタルを行っております。	(株)トヨタレンタリース愛知(子会社)
自動車部品・用品の販売	主としてトヨタディーラー向けに修理用部品・用品を供給しております。	トヨタ部品愛知共販(株)(関連会社)
その他	車両の輸送・納車準備、整備下請け、自動車学校の運営、グループ各社の間接業務請負等	(株)アトコ(子会社) (株)トランサット(子会社) (株)A Tビジネス(子会社)

(2) 住宅関連事業

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
住宅の販売・施工 建築工事・営繕 不動産の売買・仲介	主としてユーザー向けにトヨタホーム等の販売・施工等を行っております。	トヨタホーム愛知(株)(子会社)

(3) 情報システム関連事業

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
情報処理・システム開発 システム機器等の販売	外部ユーザー向け及びグループ各社向けに情報処理、システム開発を行う他、システム機器等の販売を行っております。	トヨタ情報システム愛知(株)(子会社)

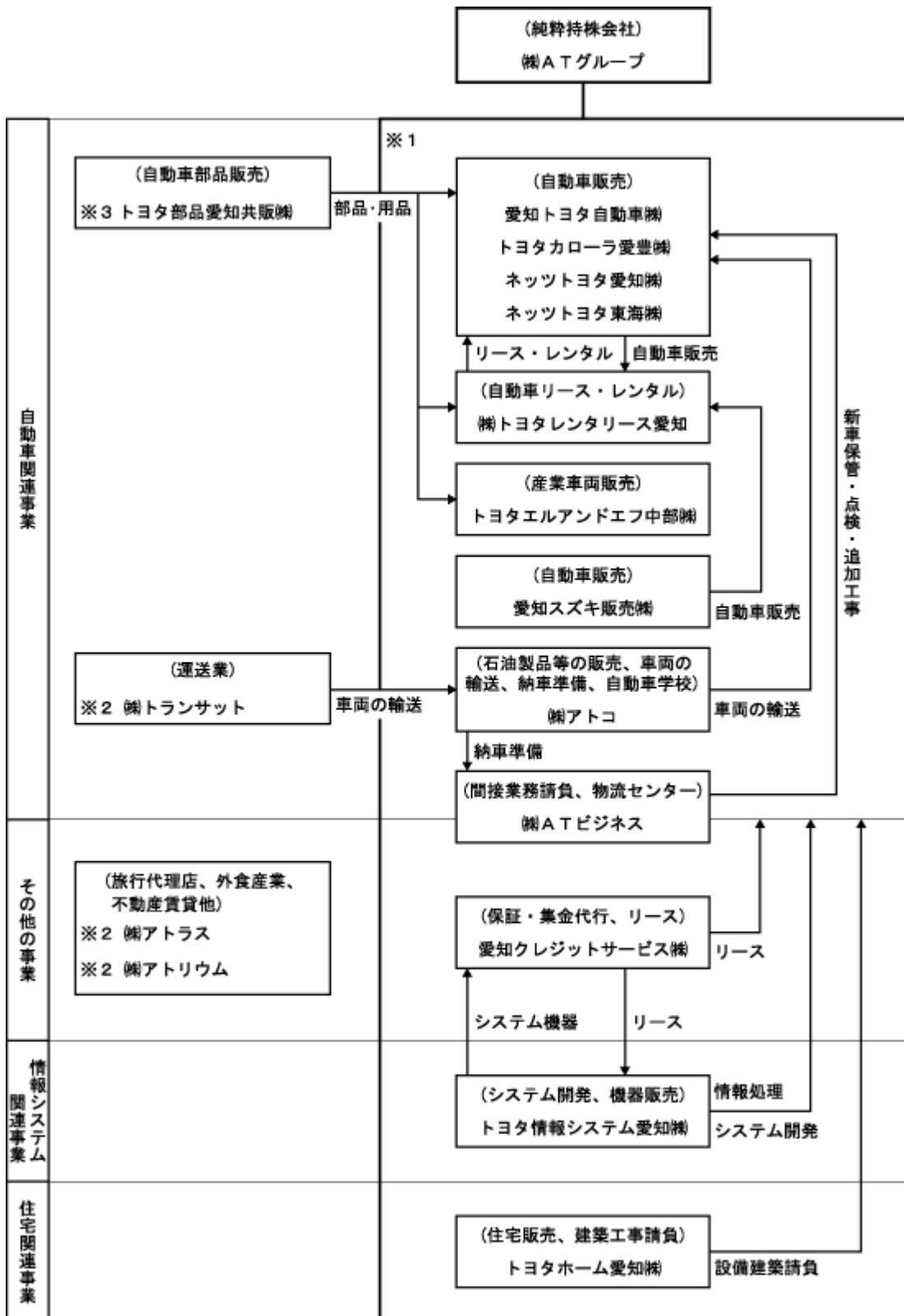
(4) その他の事業

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
割賦契約等の保証・集金代行 機器等のリース	自動車ディーラーのユーザーとの割賦・リース契約の保証・集金代行を行う他、グループ各社に対するシステム機器等のリースを行っております。	愛知クレジットサービス(株)(子会社)
その他	旅行代理店、外食産業、グループ各社の間接業務請負、不動産賃貸他	(株)アトラス(子会社) (株)A Tビジネス(子会社) (株)アトリウム(子会社)

(注) 前連結会計年度末において清算中でありました、エコ・ロジスティクス(株)は、平成21年5月に清算終了いたしました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社 12社
2 非連結子会社で持分法非適用会社 3社
3 関連会社で持分法適用会社 1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 愛知トヨタ自動車㈱ (注3)(注4)	名古屋市昭和区	500,000	自動車関連 事業	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
トヨタカローラ愛豊㈱ (注3)(注5)	名古屋市昭和区	310,000	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
ネットヨタ愛知㈱ (注6)	名古屋市緑区	50,000	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
ネットヨタ東海㈱	名古屋市南区	100,000	同上	100.0	当社所有の土地を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
トヨタエルアンドエフ中部㈱	名古屋市昭和区	40,000	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
㈱トヨタレンタリース愛知	名古屋市昭和区	50,000	同上	100.0	当社所有の建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
愛知スズキ販売㈱	名古屋市南区	40,000	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
㈱アトコ	名古屋市昭和区	55,000	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
トヨタホーム愛知㈱	名古屋市東区	50,000	住宅関連 事業	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
トヨタ情報システム愛知㈱	名古屋市昭和区	60,000	情報システ ム関連事業	100.0	資金の貸借がある。 当社の保証債務がある。 役員の兼任あり。
愛知クレジットサービス㈱	名古屋市昭和区	80,000	その他の 事業	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
㈱A Tビジネス	名古屋市昭和区	100,000	自動車関連 事業 その他の 事業	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) トヨタ部品愛知共販㈱	名古屋市熱田区	100,000	自動車関連 事業	28.0 (2.0)	役員の兼任あり。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の()内は間接所有で内数となっております。

3 特定子会社に該当しております。

4 愛知トヨタ自動車㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	133,592,514千円
	(2) 経常利益	3,370,045千円
	(3) 当期純利益	1,928,833千円
	(4) 純資産額	59,029,736千円
	(5) 総資産額	104,399,737千円

5 トヨタカローラ愛豊㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	57,119,563千円
	(2) 経常利益	1,228,669千円
	(3) 当期純利益	755,951千円
	(4) 純資産額	10,976,013千円
	(5) 総資産額	43,010,568千円

6 ネットヨタ愛知㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	34,735,928千円
	(2) 経常利益	873,987千円
	(3) 当期純利益	527,103千円
	(4) 純資産額	6,795,510千円
	(5) 総資産額	26,448,206千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	5,551 [927]
住宅関連事業	233 [23]
情報システム関連事業	308 [1]
その他の事業	28 [9]
全社(共通)	35 [6]
合計	6,155 [966]

(注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
35 [6]	45.3	23.5	7,017,000

(注) 1 従業員数はすべて連結子会社から当社への出向者であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。

3 従業員数が前事業年度末に比べ12名増加しておりますが、平成21年7月1日付でCSR推進部を新設したことによるものであります。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結会社のうち、以下のとおり労働組合が組織されております。

平成22年3月31日現在

会社名	労働組合名	組合員数(人)	属する上部団体名
愛知トヨタ自動車(株)	愛知トヨタ労働組合	1,667	全トヨタ販売労働組合連合会
トヨタカローラ愛豊(株)	トヨタカローラ愛豊労働組合	908	全トヨタ販売労働組合連合会
ネットトヨタ愛知(株)	ネットトヨタ愛知労働組合	469	全トヨタ販売労働組合連合会
ネットトヨタ東海(株)	ネットトヨタ東海労働組合	294	全トヨタ販売労働組合連合会
(株)アトコ	アトコ労働組合	52	
トヨタホーム愛知(株)	トヨタホーム愛知労働組合	198	全トヨタ販売労働組合連合会
トヨタ情報システム愛知(株)	トヨタ情報システム愛知労働組合	249	

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外の在庫調整の進展や海外経済の回復などにより、輸出や生産の一部に改善の動きがみられました。前年度後半以降の急速な景気の後退を背景とした企業収益の悪化も底打ちの兆しがみられ、設備投資も下げ止まりの動きとなりました。また、厳しい状況が続くなか、政府の緊急経済対策などもあり、雇用・所得環境や個人消費は底堅く推移いたしました。

自動車産業におきましては、世界的金融危機以後、アジアへの輸出は順調に回復してまいりましたが、他の主要国向けの輸出が低調に推移したことなどにより、今年度の国内総生産台数は約886万台(前年同期比11.3%減)と前年度に引き続き減産となりました。そうしたなか、国内自動車販売につきましては、エコカー優遇策などによる需要の喚起もあり、国内販売台数(除軽)は約318万台(前年同期比10.0%増)と、前年度後半期以降大きく落ち込んだ市場が300万台を回復いたしました。

このような状況のもと、当社グループの主力事業である自動車販売では、エコカー減税や補助金政策の好条件を活かすとともに、各社の経営陣が先頭に立ち販売活動に邁進し、また、グループ全体で管理業務の集約を推進するなどコスト低減にも継続的に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの連結業績は、総売上高は334,270百万円(前年同期比1.2%減)とほぼ前年同期並みを確保することができ、利益面では、新車の増販とともに中古車の利益率が高水準で推移したため、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益は70,364百万円(前年同期比3.4%増)となりました。これにコスト低減への取り組みの効果も加わり、営業利益は10,127百万円(前年同期比103.0%増)、経常利益は11,327百万円(前年同期比66.6%増)、当期純利益は6,847百万円(前年同期比74.8%増)と増益となりました。

自動車関連事業

当社グループの主力事業である自動車新車販売の基盤となる愛知県市場の登録台数は、全国と同様、前年同期比5.3%増の約272千台と好調でありました。こうしたなかで、主に乗用車のクラウンロイヤル・アスリート及び貨物系商用車全般は減販となりましたが、平成21年5月にモデルチェンジとともに全チャネルからの販売となったプリウスが増販に大きく寄与したほか、4月にモデルチェンジしたウィッシュ、12月に新発売となったS A Iや、既存車種ではパッソ、ヴォクシー、ヴェルファイアの販売が好調に推移いたしました。この結果、販売台数(除軽)は77,428台(前年同期比6.4%増)と増販となり、当社グループの登録車の愛知県下構成比も28.4%と0.3ポイント上昇いたしました。その会社別内訳は次のとおりであります。

愛知トヨタ自動車(株)	31,675台(前年同期比 673台減・ 2.1%減)
トヨタカローラ愛豊(株)	22,433台(同 1,560台増・ 7.5%増)
ネットトヨタ愛知(株)	12,523台(同 2,119台増・ 20.4%増)
ネットトヨタ東海(株)	9,982台(同 1,875台増・ 23.1%増)
愛知スズキ販売(株)	815台(同 221台減・ 21.3%減)

また、愛知県の軽自動車市場は、前年同期比8.4%減の約108千台となり、愛知スズキ販売(株)におきましては、軽自動車販売台数は11,595台(前年同期比15.2%減)と減販となりました。

上記新車の他、中古車、サービス等も含め、自動車関連事業における売上高は312,298百万円(前年同期比0.2%減)で、営業利益は9,461百万円(前年同期比164.1%増)となりました。

住宅関連事業

住宅関連事業はトヨタホーム愛知㈱によるトヨタホームの販売施工を主としております。全国の新設住宅着工戸数が約775千戸(前年同期比25.4%減)と厳しい環境のなか、トヨタホーム愛知㈱におきましては、戸建住宅の着工数は636戸(前年同期比9.1%減)に減少を抑えることができ、売上戸数では638戸(前年同期比12.5%減)となりました。

この結果、住宅関連事業の売上高は18,947百万円(前年同期比13.4%減)となり、営業利益は423百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ情報システム愛知㈱がグループ内システム運営受託の他に、グループ外企業などからソフト開発等を受託・販売しておりますが、トヨタ自動車㈱とその関連企業からの受託が減少し、グループ外全体の受託総額は減少いたしました。

この結果、情報システム関連事業の売上高は3,012百万円(前年同期比19.2%減)となり、営業利益は314百万円(前年同期比41.9%減)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて445百万円増加し、3,656百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは42,547百万円(前年同期比38,081百万円増)でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益11,316百万円、減価償却費17,158百万円が計上されたことに加え、増加要因として買掛金などの仕入債務が17,240百万円増加となり、一方で減少要因として新車在庫などのたな卸資産が2,548百万円、売上債権が1,385百万円増加し、また、法人税等の支払額が1,115百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは12,743百万円(前年同期比5,791百万円増)であり、これは主に、貸与資産(リース・レンタル車両)の取得及び売却による8,019百万円の支出超過、有形固定資産(貸与資産以外)の取得及び売却による4,042百万円の支出超過などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは29,358百万円(前年同期は13,653百万円の収入)であり、これは主に、短期借入金の純減少額23,202百万円、長期借入金の返済5,142百万円のほか、配当金の支払が1,011百万円あったことなどによるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	252,141,353	2.4
住宅関連事業	15,286,414	17.2
情報システム関連事業	526,431	22.1
合計	267,954,198	1.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	312,298,920	0.2
住宅関連事業	18,947,508	13.4
情報システム関連事業	3,012,247	19.2
その他の事業	11,626	7.2
合計	334,270,302	1.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する販売先はありません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内自動車販売業界におきましては、少子高齢化や使用年数の長期化、さらにはカーシェアリングなどの所有・使用方法の変化など市場の縮小は不可避と考えられます。一方で、脱炭素社会を目指す働きに代表されるように、環境や法令を重視した企業経営が求められており、経営環境の変化のスピードが増してきております。

当社グループにおきましては、経営環境の変化に迅速・的確に対応できる体制づくりを加速するとともに、中長期的にも持続ある成長を実現できる、しなやかで強靱な企業体質への「経営革新＝イノベーション」を図るべく、「営業力の一層の強化」、「効率性・的確性・公正性・透明性を一層高めたグループ経営」を課題として、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

当社グループといたしましては、既存の枠にとらわれないグループ戦略企画機能をさらに強化し、グループ各社が「営業」に特化し、自主性を発揮できる「現場力」を醸成してまいります。同時に「人の成長＝企業の成長」としてとらえ、従業員一人ひとりが当社グループのDNAである「需要は創造するもの」という理念と責任を自覚し、「お客さまに選ばれる真の営業力＝当社グループの品質」で、選ばれる人材の育成に取り組んでまいります。

また、グループ経営に対する継続的取り組みとして、「グループシナジー」を発揮することにより、収益力の向上を目指し、最小限の費用と効率的な組織の運営によって全体最適化を図り、より高品質なサービスをお届けしてまいります。

さらに、当社グループ内の担当部署を集約した新CSR推進体制のもと、コンプライアンス、リスク管理、情報開示、個人情報保護、内部通報制度などグループ全体でガバナンスを円滑に行うことができる統制環境を整備し、運用をしてまいりました。今後も、お客さまより信頼され成長を続けるために、さらに強気に推進してまいります。また、「企業の責任＝持続的な成長と環境負荷低減の両立」ととらえ、環境対策、地域社会との共生などに積極的に取り組むことで、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーのご期待に沿うグループとなるべく邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループ(当社及び連結子会社、この項以下同じ)においては、リスク管理体制を整備し、これらのリスクを識別した上で、事態の発生の予防・回避、及び発生時の対応に真摯に努める所存であります。

なお、文中においては、将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日(平成22年6月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) トヨタ自動車(株)との販売店契約について

「第2 事業の状況 2 仕入及び販売の状況」に記載のとおり、当社グループでは、仕入及び販売における自動車関連事業のウエイトが高くなっております。この自動車関連事業においては、トヨタディーラー4社が、トヨタ自動車(株)との販売店契約を締結しており、新車等の仕入は、トヨタ自動車(株)に対する依存度が高くなっております。そして、売上高ではトヨタ車の販売がその中心となっております。従って、トヨタ自動車(株)の販売店チャネル政策、取扱商品の変更など、その政策によっては、財務・業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 上記以外の経営上の重要な契約について

上記、トヨタディーラー4社とトヨタ自動車(株)との販売店契約のほか、経営上の重要な契約としては、(株)トヨタレンタリース愛知のトヨタ自動車(株)とのフランチャイズ契約、愛知スズキ販売(株)のスズキ(株)との販売店契約、トヨタエルアンドエフ中部(株)の(株)豊田自動織機との販売店契約、トヨタホーム愛知(株)のトヨタホーム(株)との販売店契約があります。これまで、これらの取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、将来的に、契約内容に重要な変更があった場合や、取引関係が継続困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新車販売市場に関する今後想定されるリスクについて

自動車の性能が向上し、経済・社会の構造変化、消費嗜好・生活スタイルの変化などにより、乗用車ユーザーの使用期間が「長期化」しており、また、環境問題に対する意識が高まることにより、企業などによる公共交通機関の利用の奨励や、今後、1台の自動車を共同で利用する「カーシェアリング」の普及などの「非保有化」により、新車需要が減少となる可能性があります。その他にも、少子高齢化の進展、若年層の車の保有に対する意識の変化などによる自動車販売市場への影響があります。市場の縮小のみならず、ユーザーの低燃費志向やコスト意識などの高まりから、購入傾向としては小型化(軽・コンパクト)やハイブリッド車へのシフトもあり、特に、平成22年10月以降、現時点で決定しておりますエコカー購入における補助金制度の打ち切りにより、販売車種構成のさらなる変化が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。新車販売に過度な依存をせず総合営業を強化するとともに、効率的な財務体質の強化とグループ資源の最適化を推進することにより、強靱なグループ体制を構築し、対応をまいります。

(4) 法的規制等による影響について

自動車販売に関連する法規制等としては、自動車公正競争規約をはじめとして、自動車リサイクル法、道路運送車両法など、販売・整備に関する各種規制があります。自動車販売以外でも、保険事業、建築業など、特定の事業に関連する各種規制の適用があり、その他にも、事業の遂行に関連して、租税、労働、環境など、様々な法的規制や当局の監督を受けております。従って、事業に重大な影響を及ぼすような法的規制等の制定や改廃が行われた場合、業績・財務状況に影響が及ぶ可能性があります。また、コンプライアンスの遵守については、『A Tグループ企業行動憲章』のもと、グループ各社はC S R基本方針等を定め、社内教育などにより啓蒙しておりますが、これらの規制等が遵守されなかった場合も、制裁・罰則の適用、営業活動の制限、社会的信用の低下などにより、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの法的規制等コンプライアンスリスクに対して、グループとしての取組水準の引き上げを図るべく、当社内にC S R推進部を設置し、あわせて環境に関するリスクも含めた対応の強化を推進しております。

(5) 残価設定型ローン販売による影響について

新車販売の一形態として、ユーザーのコスト意識の高まりにより、新車購入時にあらかじめローン終了時の車両残価を設定し、その残価を最終回に据え置き、車両代から残価を差し引いた金額を分割支払する「残価設定型ローン」による販売が増加傾向にあります。この「残価設定型ローン」において最終回に据え置いた残価の決済方法は、現金・再分割・車両返却があり、今後、当社グループにおける当該ローン販売がさらに増加し、車両返却の決済が増加した場合、中古車市場の動向等により返却車両の時価が残価を下回るなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループとして、これまでの残価と返却車両の売価に関するデータを蓄積し、損失を的確に把握した上で、対応を図ってまいります。

(6) 自然災害による影響について

当社グループの主要事業が販売業であり、地震・洪水・台風等の大規模な自然災害により、店舗等が被災した場合には、営業継続が困難になることが想定されます。特に、当社グループは営業拠点が愛知県を中心とした東海地区に集中しており、今後、発生可能性が高く、その規模が大きい東海・東南海地震が起きた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらの地震等の災害に対しては、発生した場合の迅速な初期対応や、業務を早期に復旧継続させることを目的とした事業継続計画の策定などを、今後さらに進めてまいります。

(7) 個人情報等の流出等のリスクによる影響について

当社グループでは、販売業として多数のお客さまの個人情報をはじめとした重要な情報を保有・管理しております。これらの情報の保護・管理につきましては、CSRの観点や「個人情報保護法」への対応などから、これまでも規程類の整備や従業員への教育、本社等建物の入室方法の改善をはじめとしたセキュリティ対策などの社内管理体制を整備し、情報保護の徹底を図っております。当社グループとしては、「基本方針、規程、マニュアル」を3本柱とし、また、グループ内外の多くの情報を取り扱うトヨタ情報システム愛知㈱は、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO27001を取得し、セキュリティ対策を推進しております。しかし、万一不測の事態が発生し、重要な情報が外部に流出・漏洩した場合は、損害賠償によるコストの発生、社会的信用の低下による営業活動への悪影響など、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム設備の障害リスクによる影響について

当社グループの主要な事業における各種の情報システムは、主にトヨタ情報システム愛知㈱のコンピュータ設備によって管理をしております。このコンピュータ設備が、災害等により設備に重大な被害を被った場合、電気・通信回線に支障が出た場合、その他何らかの障害が起きた場合、業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

こうした設備については、データセンターのある建物は震度7に耐えられる耐震構造であり、また、バックアップデータは週に一度オフサイト(滋賀県)に移送し別途保管するなど、障害・セキュリティ等のリスク対策を実施しておりますが、あらゆる障害からのリスクを完全に排除することは困難であります。

(9) 金利水準の変動による影響について

当社グループでは、割賦販売資金や設備資金、運転資金等を主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債が多額であり、今後、大きく金利水準が変動した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車関連事業以外にも、トヨタホーム愛知㈱が住宅関連事業を行っており、当該事業は、長期金利の動向により消費者の購入マインドが大きく影響を受ける傾向があり、長期金利が変動した場合は、トヨタホーム愛知㈱にもその影響が想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

これらの金利水準の変動による影響については、グループとして、これまでもCMS(キャッシュマネジメントシステム)の導入などにより、資金の効率化に取り組んでおりますが、さらに資産の見直しなどを行い、影響の低減を図ってまいります。

(10) その他有価証券評価差額金による自己資本に与える影響について

当社グループが保有する投資有価証券は、ほとんどが取引関係による株式であります。その中でもトヨタ自動車(株)の株式が大きなウエイトを占めております。また、当連結会計年度末における自己資本のうち、「その他有価証券評価差額金」は11.2%と高い割合となっており、期末のトヨタ自動車(株)の株価によって、自己資本が変動し、自己資本比率等に影響を及ぼす可能性があります。こうした投資有価証券の保有については、やむを得ないものを除き総合的に勘案し、判断を適切に行ってまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループ(当社及び連結子会社)における経営上の重要な契約の概要は、以下のとおりであります。

(1) トヨタ自動車(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
愛知トヨタ自動車(株) (連結子会社)	トヨタ車(乗用車、商用車)、レクサス車、 フォルクスワーゲン車	愛知県、静岡県(浜松地区、レク サス車に限る)
トヨタカローラ愛豊(株) (連結子会社)	トヨタ車(乗用車、商用車)、レクサス車、 フォルクスワーゲン車	愛知県
ネットトヨタ愛知(株) (連結子会社)	トヨタ車(乗用車、商用車)、レクサス車	愛知県(名古屋市南東部及び知 多・三河地区)
ネットトヨタ東海(株) (連結子会社)	トヨタ車(乗用車、商用車)、レクサス車	愛知県(名古屋市南東部及び知 多・三河地区)

(2) トヨタ自動車(株)とのフランチャイズ契約

契約会社名	事業内容	営業地域
(株)トヨタレンタリース愛知 (連結子会社)	レンタカー事業、自動車リース事業	愛知県

(3) スズキ(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
愛知スズキ販売(株) (連結子会社)	スズキ車(小型自動車、軽自動車)	愛知県(名古屋市及び県中央部)

(4) (株)豊田自動織機との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
トヨタエルアンドエフ中部(株) (連結子会社)	トヨタ車(産業車両)、トヨタ産業機器、 トヨタ物流システム(無人搬送車・自動倉庫)	愛知県、岐阜県、三重県

(5) トヨタホーム(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
トヨタホーム愛知(株) (連結子会社)	トヨタホーム製品(ユニット住宅、鉄軸住宅)	愛知県

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値及び開示に影響を与える種々の仮定と見積りが必要とされます。これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計の残高は、131,133百万円(前連結会計年度末128,905百万円)となり、2,227百万円増加しました。増加の主なもの、新車在庫などの商品が2,864百万円増加、受取手形及び売掛金が2,449百万円増加などであります。一方、減少の主なものは、割賦売掛金が1,748百万円減少などであります。

(固定資産)

固定資産合計の残高は、140,718百万円(前連結会計年度末141,139百万円)となり、420百万円減少しました。減少の主なものは、貸与資産(リース・レンタル車両)の4,542百万円減少を含む有形固定資産の減少5,462百万円などであります。一方、増加の主なものは、投資有価証券が期末時価の上昇により4,718百万円増加したことなどであります。

(流動負債)

流動負債合計の残高は、110,993百万円(前連結会計年度末117,113百万円)となり、6,120百万円減少しました。減少の主なものは、短期借入金の26,646百万円減少などであります。一方、増加の主なものは、主に新車仕入にかかる支払手形及び買掛金の増加17,213百万円などであります。

(固定負債)

固定負債合計の残高は、42,865百万円(前連結会計年度末43,164百万円)となり、298百万円減少しました。減少の主なものは、長期借入金の1,698百万円減少などであり、増加の主なものは、繰延税金負債の1,505百万円増加などであります。

(純資産)

純資産合計の残高は、117,993百万円(前連結会計年度末109,766百万円)となり、8,226百万円増加しました。これは主として、当期純利益6,847百万円計上などによる利益剰余金の増加5,834百万円や株式の時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加2,391百万円などが要因であります。この結果、自己資本比率は43.4%となり2.8ポイント上昇しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、42,547百万円のキャッシュを得ました。前連結会計年度との比較では、仕入債務の増加があった一方で、売上債権、たな卸資産の減少があったため、得られたキャッシュは前連結会計年度より38,081百万円増加となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、12,743百万円のキャッシュを使用しましたが、前連結会計年度と比べ、貸与資産の取得による支出が減少したため、使用したキャッシュは前連結会計年度より5,791百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、29,358百万円のキャッシュを使用しました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。なお、前連結会計年度は13,653百万円の収入でありました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の3,210百万円から445百万円増加し、3,656百万円となりました。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の概要としましては、総売上高が334,270百万円(前年同期比4,195百万円減、1.2%減)となり、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益は70,364百万円(前年同期比2,326百万円増、3.4%増)となりました。営業利益は10,127百万円(前年同期比5,138百万円増、103.0%増)、経常利益も11,327百万円(前年同期比4,526百万円増、66.6%増)、当期純利益も6,847百万円(前年同期比2,931百万円増、74.8%増)となりました。

売上高

売上高は、主力の新車販売が好調であったことから、フォークリフトなどの産業車両、住宅販売の減少をカバーし、総売上高は334,270百万円(前年同期比4,195百万円減、1.2%減)とほぼ前期並みとなりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴い1280,911百万円(前年同期比8,283百万円減、2.9%減)となりました。また、売上原価率は中古車などの利益率が上昇したことなどにより84.0%と1.4ポイント改善しております。

販売費及び一般管理費は、販売費では宣伝広告費などが減少となり、一般管理費では、継続的なコスト低減への取り組みに加え、人件費なども減少となり、総額では60,236百万円(前年同期比2,811百万円減、4.5%減)となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、受取配当金などが減少となり、1,875百万円(前年同期比811百万円減、30.2%減)となりました。

営業外費用は、営業キャッシュ・フローの増加に伴い借入金が減少したことから、支払利息が減少となり、675百万円(前年同期比198百万円減、22.7%減)となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、固定資産売却益の計上により73百万円(前年同期比63百万円増、634.5%増)となりました。

特別損失は、固定資産廃棄損を36百万円、減損損失を27百万円、会員権評価損を16百万円計上したことなどにより、83百万円(前年同期比350百万円減、80.7%減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資(貸与資産を除く、以下同じ)は、自動車関連事業の店舗設備を中心に総額4,486百万円を実施しました。

自動車関連事業においては、販売のさらなる強化のための店舗の改築、移転新築、試乗車等の車両更新など、自動車関連事業での設備投資は4,325百万円と設備投資全体の96.4%を占めております。

上記以外の事業では、住宅関連事業における住宅展示場を中心に161百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度に完成した重要な設備の新設、店舗用地の購入などは以下のとおりであります。

トヨタカローラ愛豊(株)	米野木駅前店新設
	D U O 滝ノ水移転新築
ネットトヨタ東海(株)	安城店全面改築
トヨタエルアンドエフ中部(株)	刈谷営業所全面改築
	岐阜営業所用地購入

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、事業の種類別セグメントごとに以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市昭和区) 他賃貸資産 (注4)	自動車関連事業	賃貸資産	1,468,191	1,377,016 (102,995) [29,999]	260,579	3,105,787	
	全社(共通)	その他設備	658,300	428,497 (34,223)	28,729	1,115,527	35 [6]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業所名	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	貸与資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
愛知トヨタ自動車㈱ (名古屋市昭和区)	本社・ 高辻営業所 他98事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	9,884,019	3,353,729	17,696,856 (202,530) 〔112,671〕	2,274,723	33,209,330	1,986 〔383〕
トヨタカローラ愛豊㈱ (名古屋市昭和区)	本社・ 本社滝子店 他66事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	3,580,965	2,191,734	8,553,067 (81,803) 〔89,775〕	1,080,841	15,406,608	1,076 〔80〕
ネットトヨタ愛知㈱ (名古屋市緑区)	本社・本店 他33事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	2,960,127	84,332	5,099,871 (51,253) 〔47,778〕	318,038	8,462,369	546 〔38〕
ネットトヨタ東海㈱ (名古屋市南区)	本社・ 呼続店 他20事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	2,746,996	157,454	4,201,081 (24,047) 〔44,215〕	502,357	7,607,891	323 〔27〕
トヨタエルアンドエフ 中部㈱ (名古屋市昭和区)	本社・ 高辻営業所 他33事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	2,453,047	1,267,059	4,564,921 (74,905) 〔12,055〕	291,776	8,576,804	641 〔83〕
㈱トヨタレンタリース 愛知 (名古屋市昭和区)	本社・ 高辻店 他65事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	1,086,812	11,639,354	1,117,890 (6,351) 〔73,674〕	424,902	14,268,959	502 〔184〕
愛知スズキ販売㈱ (名古屋市南区)	本社・ 本社営業所 他16事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	440,486		1,814,752 (13,988) 〔19,078〕	187,747	2,442,986	238 〔7〕
㈱アトコ (名古屋市昭和区)	本社 他2事業所	自動車関連 事業	その他 設備	100,361		848,072 (17,566) 〔3,054〕	12,832	961,266	68 〔85〕
愛知クレジットサー ビス㈱ (名古屋市昭和区)	本社	その他の 事業	その他 設備	77,380		499,637 (10,332) 〔100〕	605,111	1,182,129	18 〔9〕
トヨタ情報システム愛 知㈱ (名古屋市昭和区)	本社・日進 本社・納屋 橋事務所	情報システ ム関連事業	その他 設備	407,047		564,157 (2,315) 〔280〕	16,160	987,365	308 〔1〕
トヨタホーム愛知㈱ (名古屋市東区)	本社 他18事業所	住宅関連事 業	販売設備	128,854		〔1,589〕	9,530	138,384	233 〔23〕
㈱A Tビジネス (名古屋市昭和区)	本社・ 納屋橋本 本社 他3事業所	自動車関連 事業 その他の 事業	車両保管設 備 その他 設備	12,603		〔1,326〕	9,791	22,394	181 〔40〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
なお、金額(建設仮勘定を除く)には消費税等を含んでおりません。

- 2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は2,642,857千円であります。賃借中の土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 愛知トヨタ自動車㈱、トヨタカローラ愛豊㈱、㈱アトコ、㈱A Tビジネス及び㈱トランサット(非連結子会社)に賃貸中の土地、建物、ネットトヨタ東海㈱に賃貸中の土地、㈱トヨタレンタリース愛知に賃貸中の建物を含んでおります。
- 5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	35,171,051	35,171,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日(注)	10,049,323	35,171,051		2,917,800	23,460,272	25,819,816

(注) 連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	24	18	76	55		2,343	2,517	
所有株式数(単元)	1	12,838	194	7,156	2,358		12,241	34,788	
所有株式数の割合(%)	0.00	36.90	0.56	20.57	6.78		35.19	100.00	

(注) 自己株式277,816株は、「個人その他」に277単元、「単元未満株式の状況」に816株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋友豊(株)	名古屋市中川区尾頭橋1丁目1番47号	2,496	7.09
山口直樹	名古屋市昭和区	2,218	6.30
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,168	6.16
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,793	5.09
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,793	5.09
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,200	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,176	3.34
ジェーピーモルガン チェースバンク 385093 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,150	3.26
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	832	2.36
A T Gグループ社員持株会	名古屋市緑区浦里3丁目100番地	827	2.35
計		15,655	44.51

(注) シュローダー証券投信投資顧問(株)から、平成21年10月6日付で提出された大量保有報告書により、平成21年9月30日現在で2,348千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.68%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,000		単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 1,194,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,317,000	33,317	同上
単元未満株式	普通株式 383,051		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		33,317	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	277,000		277,000	0.78
(相互保有株式) トヨタエルアンドエフ中部(株)	名古屋市昭和区白金 3丁目7番12号	358,000		358,000	1.01
トヨタカローラ愛豊(株)	名古屋市昭和区滝子通 2丁目2番地	300,000		300,000	0.85
ネットヨタ愛知(株)	名古屋市緑区浦里 3丁目100番地	299,000		299,000	0.85
ネットヨタ東海(株)	名古屋市南区千竈通 1丁目36番地5	237,000		237,000	0.67
計		1,471,000		1,471,000	4.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,778	4,251,421
当期間における取得自己株式	2,031	2,068,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	3,913	5,785,111		
保有自己株式数	277,816		279,847	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元はもとより重要な経営課題のひとつととらえ、長期安定的な配当の継続をその基本とし、連結業績・財政状態及び配当性向等を総合的に勘案、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を実施していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、また、本年は当社グループの前身である「日の出モーターズ」がトヨタの1号車を販売してから75周年の記念すべき年に当たりますので、トヨタ1号車販売75周年の記念配当5円を加えて1株当たり35円の配当(うち中間配当15円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は17.2%となりました。

内部留保資金につきましては、自動車販売業界は主力商品のモデル変更に伴う業績変動の幅の大きい業態であること、また、当社グループにおいては営業拠点が330ヶ所以上あり、常にスクラップアンドビルドが必要であることもあり、十分な内部資金を確保しながら、業界における販売競争の激化に対処すべく、自己資本を充実させ、財務体質の強化を図り、そして、将来を見据えた効果的な投資等に活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月12日 取締役会決議	523	15
平成22年5月13日 取締役会決議	697	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,000	2,650	2,350	1,499	930
最低(円)	1,900	1,960	1,300	716	680

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	750	759	775	880	845	930
最低(円)	701	711	701	770	780	805

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	山口直樹	昭和12年6月11日生	昭和35年3月 昭和40年11月 昭和44年5月 昭和47年11月 昭和50年5月 昭和51年3月 昭和51年4月 昭和63年6月 平成6年11月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年12月 平成21年6月	トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役社長 名古屋友豊株式会社取締役社長(現任) 中部トヨタリフト株式会社(現トヨタエルアンドエフ中部株式会社)取締役会長(現任) トヨタ情報システム愛知株式会社取締役会長(現任) 当社取締役会長 取締役会長兼社長 株式会社A Tグループ(現愛知トヨタ自動車株式会社)取締役会長(現任) 当社取締役会長(現任)	(注3)	1,741
取締役社長	代表取締役	永井正	昭和28年6月16日生	昭和51年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 参与経理部長 取締役 常務取締役 専務取締役経理部兼内部監査室担当 取締役社長(現任)	(注3)	13
専務取締役	代表取締役	山口真史	昭和46年2月23日生	平成6年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成18年12月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年5月 平成21年6月	トヨタ自動車株式会社入社 当社入社 参与営業企画部長 取締役 常務取締役 株式会社A Tグループ(現愛知トヨタ自動車株式会社)取締役 同社取締役社長(現任) 当社取締役 株式会社アトリウム取締役社長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注3)	296
常務取締役	総務部兼CSR推進部担当	廣山翔吾	昭和19年5月15日生	昭和43年3月 平成9年4月 平成9年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年7月	当社入社 参与総務部長 取締役 常務取締役 常務取締役総務部担当 常務取締役総務部兼CSR推進部担当(現任)	(注3)	20
取締役	企画部長 経理部長	山本大志	昭和37年1月27日生	昭和59年4月 平成16年10月 平成19年4月 平成22年6月	当社入社 営業企画部次長 企画部次長 取締役(現任)	(注3)	1
取締役		寺町一憲	昭和29年11月2日生	昭和52年4月 平成9年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年4月	トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 トヨタカローラ南茨城株式会社取締役 トヨタビスタ愛知株式会社(現ネットトヨタ東海株式会社)専務取締役 トヨタカローラ愛豊株式会社取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	10
取締役		佐藤達男	昭和27年12月11日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月	トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 ネットトヨタ東京株式会社常務取締役 ネットトヨタ愛知株式会社参与 同社専務取締役 同社取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		森 康彦	昭和17年3月17日生	昭和41年3月 昭和55年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成19年4月	当社入社 トヨタビスタ愛知株式会社(現 ネットヨタ東海株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	6	
取締役		桂川 和也	昭和20年12月15日生	昭和40年5月 平成7年3月 平成10年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年6月	中部トヨタリフト株式会社(現ト ヨタエルアンドエフ中部株式会 社)入社 同社第二営業部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	2	
取締役		田口 皓	昭和21年1月1日生	昭和43年3月 平成7年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年3月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 参与営業企画部長兼通信事業部長 取締役 株式会社アトコ取締役副社長 同社取締役社長 株式会社アトラス取締役社長 当社参与企画部担当 常務取締役企画部担当 株式会社A Tビジネス取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注3)	8	
常勤監査役		大賀吉弘	昭和17年9月9日生	昭和41年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月	株式会社東海銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 同行専務取締役 東海インターナショナル証券株式 会社(現三菱UFJ証券株式会社) 取締役社長 UFJキャピタルマーケット証券 株式会社(現三菱UFJ証券株式 会社)取締役会長 あいおい損害保険株式会社専務取 締役 同社取締役 当社監査役(現任)	(注4)	4	
監査役		永井恒夫	昭和8年5月31日生	昭和39年4月 平成2年4月 平成2年4月 平成7年6月 平成8年4月 平成8年12月	弁護士登録 名古屋弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 当社監査役(現任) 名古屋市入札監視委員会委員長 愛知県公文書公開審査会会長	(注4)		
監査役		井元明正	昭和24年5月12日生	昭和47年4月 昭和55年4月 昭和58年2月 平成元年2月 平成3年2月 平成5年8月 平成7年6月	伊藤忠商事株式会社入社 井元産業株式会社入社 井元総業株式会社取締役 井元産業株式会社取締役 井元総業株式会社取締役社長(現 任) 井元産業株式会社取締役社長(現 任) 当社監査役(現任)	(注4)	25	
監査役		磯部千秋	昭和14年11月1日生	昭和37年3月 平成6年6月 平成9年3月 平成15年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 取締役 専務取締役 取締役副社長 ネットヨタ愛知株式会社取締役 会長 株式会社トヨタレンタリース愛知 取締役会長 当社監査役(現任)	(注4)	33	
計								2,164

(注) 1 専務取締役山口真史は取締役会長山口直樹の長男であります。

2 監査役大賀吉弘、永井恒夫及び井元明正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成22年6月25日開催の定時株主総会にて選任された時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

4 平成20年6月27日開催の定時株主総会にて選任された時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は純粋持株会社として、社会や株主、お客さま、その他すべてのステークホルダーに対する責任を果たし、その信頼を得て、企業価値を向上させていくという経営目的のもと、当社グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図り、経営の効率性、的確性、公正性、透明性をより高めていくことが極めて重要な課題であると認識しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要と当該体制を採用する理由

当社は監査役制度採用会社であり、会社の基本的な機関としては、取締役会及び監査役会を中心に、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役会は、常勤取締役のほか、非常勤取締役である主要なグループ会社の代表者で構成され、常勤取締役によるグループ全体の視点により意思決定及び経営管理を行い、非常勤取締役は各業務範囲において、権限が委譲され、執行の効率化を図っております。また、取締役の経営責任とその役割の明確化、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制とするために、当社及びグループ会社の取締役の任期を1年と定款に定めております。

監査役会は独立性を維持しつつ、内部監査部門及び会計監査人と適宜連携をとりながら、取締役会に出席するとともに、経営の意思決定過程及び業務執行状況について、監視、監督を行うことにより、ガバナンスの有効性を図っております。監査役には法律や財務会計等の専門知識及び経営に対する高度な経験・見識等を有する3名の社外監査役が就任しております。

当社の上記体制は、当社のコーポレート・ガバナンスを実現し、確保するために実効性があるものと判断し、当該ガバナンス体制を採用しております。

(取締役・取締役会等)

取締役会は、事業年度末現在10名によって構成され、法令、定款及び取締役会規則に基づき、当社単体に関する案件の審議、承認を行うとともに、グループ経営事項の審議、報告を行う機関として、開催しております。これに加え、常勤取締役によって構成される常勤役員会を原則毎月1回開催し、経営の効率化、意思決定の迅速化を図っております。また、グループ全体としての経営の効率性、的確性をより高めるため、グループの代表者による「A T G代表者会議」、営業系・管理系の担当取締役による「A T G本部長会議」を定期的に関催し、グループ各社の業務執行状況や財務状況等を把握するとともに、グループ戦略や方針の検討、グループ全般に関する施策・制度等の確認及び共有を行っております。

(監査役会)

監査役会は、監査計画や監査役の業務分担に従って監査を行い、監査役会規則に基づいて審議、報告、決議等を行っております。各監査役は、取締役会の意思決定過程や取締役の業務執行状況等の監視、監督を行っており、社外監査役である常勤監査役が常勤役員会、その他の重要な会議等に参加することにより、監査役監査の実効性をより高めております。

ロ 内部統制システムの整備状況

会社の業務が法令及び定款に適合し、効率的に執行されていくことを確保するために適切に運用されることは、ステークホルダーに対する責任を果たし、企業価値を向上させるために極めて重要な経営課題であると認識しております。

こうした認識のもと、当社では、監査役による取締役の業務執行状況の厳正かつ客観的な監査・監督、C S R推進体制や社内規程及び内部通報制度等に基づいたコンプライアンスの推進と情報管理の徹底、グループ各社の業務執行状況の把握や連携強化など、体制の充実を図っております。

さらに、グループ全体として、コンプライアンス、リスク管理、情報の保存管理、効率的な職務執行などの体制、あるいは監査役の監査がより実効的に行われるための体制等の見直しを含め、機能の強化に取り組んでおります。

八 リスク管理体制

当社グループの事業上のリスクには、経営、法規制、環境、情報、災害事故等、様々なリスクが想定されます。当社はグループにおけるリスクの事前調査・分析・立案を実施する機関としてリスク管理部会を設置し、各社のリスク管理担当部門によりリスクの把握・分析についてのモニタリングを行っております。リスク管理部会による各リスクについての審議の結果、事業活動に及ぼす影響が重要であると判断されるものについては、A T Gリスク管理委員会へ報告が行われます。

C S R活動につきましては、ステークホルダーに対する責任を積極的に果たすべく、コンプライアンス、環境対応及び社会貢献活動の3つを重点的に取り組むべき領域と定めております。グループ各社は『A Tグループ企業行動憲章』のもとC S R基本方針等を策定し、一部事業会社につきましてはトヨタ自動車販売店協会とも連携して活動を推進しております。こうした環境対応も含めたC S R活動につきましては、当社グループ内の担当部署を集約したC S R推進部を平成21年7月に当社内に設置し、グループ全体でガバナンスを円滑に行える統制環境を整備・強化し、運用をしております。

内部監査及び監査役監査

当社は内部監査を行う部門として内部監査室を設置し、4名体制でグループ全体としての内部監査体制の強化に取り組んでおります。内部監査室はグループ各社の内部監査部門と連携して、当社及びグループ各社に対する監査、指導を行っており、またグループ全体の「財務報告に係る内部統制の評価」を実施しております。

業務監査については、内部統制を基軸にした監査を実施し、業務活動の合理性や効率性、諸規程の整備状況及び適正性や妥当性を評価し、経営者への報告並びに改善提言を行っております。

監査役は、社外監査役の3名を含む4名がおります。常勤監査役大賀吉弘氏は金融機関においての長年の経験を、監査役永井恒夫氏は弁護士の資格を、監査役井元明正氏は企業の代表取締役として長年の企業経営の経験を、それぞれ有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。

監査役監査については、常勤監査役による取締役会等の重要な会議への出席、必要な文書等の閲覧、会計監査に際しての立会いなど、実効的な監査が行えるような体制を整えているとともに、グループ各社の監査については、各社の監査役と連携を図っております。また、当社監査役室は、監査役の補助業務を行うとともに、グループ各社との連携も図っております。

監査役は、当社の内部監査室及びグループ各社の内部監査部門と適宜情報交換を行うとともに、必要に応じて監査、監督のための指示を行い、当該指示事項についての報告を受けております。また、常勤監査役は、会計監査人と随時現状確認や意見交換等を行い、会計監査人による監査計画及び監査結果の報告も合わせて受けております。

内部監査、監査役監査及び会計監査につきましては、上記のように期中に適宜現状確認・意見交換等を行うことで、それぞれの独立性を維持しつつ、相互に連携して監査の実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。経営の意思決定機能を持った取締役会に対し、監査役4名のうち常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名を社外監査役とすることにより、監視機能を強化しております。また社外監査役は、外部からの客観的かつ中立の経営監視機能を十分発揮できるものと判断しており、当該体制を採用しております。社外監査役3名につきましては、一般株主と利益相反のおそれのない独立役員として名古屋証券取引所に届け出ております。なお、当該3名は、当社と人的関係、資本的關係、取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役は平成22年3月期に行われたすべての取締役会に出席し、加えて常勤監査役は、当社常勤取締役によって構成され、原則毎月開催される常勤役員会すべてに出席し、取締役の業務執行状況等を監視、監督しております。また、内部監査部門及び会計監査人と随時意見交換等を行うことで、監査役監査の実効性をさらに高めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する服部則夫、瀧沢宏光の2氏であります。また、当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士が12名、その他11名であります。

会計監査人は、監査役への監査計画及び監査結果の報告と合わせ、期中においても随時、内部監査室及び常勤監査役と現状確認や意見交換等を行い、それぞれの独立性を維持しつつ、相互に連携して監査の実効性を高めております。

取締役の定数

当社の取締役は24名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	基本報酬(千円)	対象となる役員の員数(人)
取締役(注2、3)	162,999	12
監査役 (社外監査役を除く。)	4,200	1
社外役員	27,120	3

(注) 1 提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は基本報酬のみであります。

2 社外取締役はおりません。

3 上記の対象となる取締役は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が、1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員はおりませんので、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等は、株主総会の決議をもって定めることとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 70銘柄
貸借対照表計上額の合計額 24,915,027千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	5,824,965	21,814,493	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)愛知銀行	76,024	574,741	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)名古屋銀行	1,217,280	462,566	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	677,252	331,853	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)十六銀行	877,946	325,717	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)百五銀行	564,000	247,596	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)大垣共立銀行	638,000	206,074	経理・総務に係る取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	444,246	173,255	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,365	75,287	経理・総務に係る取引関係の維持
中部電力(株)	26,708	62,416	経理・総務に係る取引関係の維持
関東自動車工業(株)	69,300	51,975	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
横浜ゴム(株)	115,482	50,812	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
KDDI(株)	103	49,852	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
あいおい損害保険(株)	90,945	43,835	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)豊田自動織機	16,175	43,187	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
ヤマトホールディングス(株)	30,000	39,420	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
東京海上ホールディングス(株)	13,315	35,058	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	95,591	33,552	経理・総務に係る取引関係の維持

(注) あいおい損害保険(株)は平成22年4月1日をもって三井住友海上グループホールディングス(株)(同日付でMS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)に商号変更)との間で株式交換を行い、同社の完全子会社となりました。その結果、同日付で当社保有のあいおい損害保険(株)の株式は、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)の株式17,279株に振り替わっております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式を保有していないため、記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	19,020	23,700	
連結子会社	45,000	1,200	47,800	1,200
計	65,000	20,220	71,500	1,200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制報告に関する助言業務に対し対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,227,917	3,673,202
受取手形及び売掛金	21,221,833	23,670,891
割賦売掛金	² 68,858,063	² 67,109,382
リース投資資産	5,391,181	6,065,326
商品	14,286,198	17,150,322
仕掛品	2,261,003	2,066,231
貯蔵品	1,026,852	906,156
繰延税金資産	2,580,597	2,839,218
その他	10,343,172	7,906,277
貸倒引当金	291,349	253,694
流動資産合計	128,905,471	131,133,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,839,954	69,045,817
減価償却累計額	41,498,402	43,037,133
建物及び構築物(純額)	² 26,341,552	² 26,008,683
機械装置及び運搬具	13,182,357	13,748,128
減価償却累計額	8,577,477	9,177,965
機械装置及び運搬具(純額)	² 4,604,879	² 4,570,163
工具、器具及び備品	8,815,364	8,716,306
減価償却累計額	7,151,445	7,335,926
工具、器具及び備品(純額)	1,663,919	1,380,380
貸与資産	68,723,541	68,637,095
減価償却累計額	45,487,765	49,943,430
貸与資産(純額)	23,235,775	18,693,665
土地	² 46,614,318	² 46,920,965
建設仮勘定	624,843	48,936
有形固定資産合計	103,085,289	97,622,793
無形固定資産		
投資その他の資産	799,261	764,989
投資有価証券	^{1, 2} 24,830,738	^{1, 2} 29,549,122
長期貸付金	138,444	-
差入保証金	4,179,379	-
繰延税金資産	6,639,745	6,434,130
その他	1,701,394	² 6,593,918
貸倒引当金	235,065	246,094
投資その他の資産合計	37,254,638	42,331,078
固定資産合計	141,139,190	140,718,861
資産合計	270,044,661	271,852,176

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	2	33,081,086	2	50,294,916
短期借入金	2	50,924,832	2	24,278,419
未払法人税等		1,056,216		3,514,501
賞与引当金		4,528,857		4,618,346
割賦利益繰延		13,103,770		12,050,634
その他	2	14,419,140	2	16,236,521
流動負債合計		117,113,903		110,993,339
固定負債				
長期借入金	2	10,664,990	2	8,966,000
繰延税金負債		7,257,298		8,762,449
退職給付引当金		14,954,443		15,448,702
負ののれん		9,597,596		9,002,781
その他		689,747		685,438
固定負債合計		43,164,075		42,865,370
負債合計		160,277,979		153,858,710
純資産の部				
株主資本				
資本金		2,917,800		2,917,800
資本剰余金		29,230,573		29,229,959
利益剰余金		78,823,073		84,657,751
自己株式		11,997,553		11,996,019
株主資本合計		98,973,893		104,809,491
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		10,792,789		13,183,974
評価・換算差額等合計		10,792,789		13,183,974
純資産合計		109,766,682		117,993,465
負債純資産合計		270,044,661		271,852,176

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	338,465,585	334,270,302
売上原価	1 289,195,152	1 280,911,614
割賦販売未実現利益戻入額	12,639,945	13,103,770
割賦販売未実現利益繰入額	13,103,770	12,050,634
手数料収入	19,230,681	15,952,413
売上総利益	68,037,289	70,364,238
販売費及び一般管理費	2 63,048,600	2 60,236,813
営業利益	4,988,688	10,127,424
営業外収益		
受取利息	95,216	105,356
受取配当金	1,103,558	444,574
負ののれん償却額	666,802	594,815
持分法による投資利益	185,562	236,249
仕入割引	137,268	104,577
その他	498,295	389,733
営業外収益合計	2,686,704	1,875,307
営業外費用		
支払利息	624,344	370,153
支払手数料	90,681	93,105
その他	159,463	212,409
営業外費用合計	874,489	675,668
経常利益	6,800,903	11,327,063
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,969	-
固定資産売却益	-	3 73,227
特別利益合計	9,969	73,227
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,700	-
固定資産廃棄損	4 80,657	4 36,186
減損損失	39,396	27,013
本社建替関連費用	5 138,224	-
店舗建替関連費用	6 48,046	-
投資有価証券評価損	7,116	3,825
会員権評価損	117,000	16,583
特別損失合計	434,140	83,608
税金等調整前当期純利益	6,376,732	11,316,683
法人税、住民税及び事業税	2,402,275	4,636,697
法人税等調整額	57,594	168,007
法人税等合計	2,459,869	4,468,689
当期純利益	3,916,863	6,847,993

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,917,800	2,917,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,917,800	2,917,800
資本剰余金		
前期末残高	28,958,972	29,230,573
当期変動額		
自己株式の処分	271,600	2,929
利益剰余金から資本剰余金への補てん	-	2,315
当期変動額合計	271,600	613
当期末残高	29,230,573	29,229,959
利益剰余金		
前期末残高	76,129,032	78,823,073
当期変動額		
剰余金の配当	1,222,822	1,010,999
当期純利益	3,916,863	6,847,993
利益剰余金から資本剰余金への補てん	-	2,315
当期変動額合計	2,694,040	5,834,678
当期末残高	78,823,073	84,657,751
自己株式		
前期末残高	12,036,582	11,997,553
当期変動額		
自己株式の取得	49,459	4,251
自己株式の処分	88,488	5,785
当期変動額合計	39,029	1,533
当期末残高	11,997,553	11,996,019
株主資本合計		
前期末残高	95,969,222	98,973,893
当期変動額		
剰余金の配当	1,222,822	1,010,999
当期純利益	3,916,863	6,847,993
自己株式の取得	49,459	4,251
自己株式の処分	360,088	2,855
利益剰余金から資本剰余金への補てん	-	-
当期変動額合計	3,004,670	5,835,597
当期末残高	98,973,893	104,809,491

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,339,365	10,792,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,546,575	2,391,185
当期変動額合計	7,546,575	2,391,185
当期末残高	10,792,789	13,183,974
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,339,365	10,792,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,546,575	2,391,185
当期変動額合計	7,546,575	2,391,185
当期末残高	10,792,789	13,183,974
純資産合計		
前期末残高	114,308,587	109,766,682
当期変動額		
剰余金の配当	1,222,822	1,010,999
当期純利益	3,916,863	6,847,993
自己株式の取得	49,459	4,251
自己株式の処分	360,088	2,855
利益剰余金から資本剰余金への補てん	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,546,575	2,391,185
当期変動額合計	4,541,905	8,226,783
当期末残高	109,766,682	117,993,465

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,376,732	11,316,683
減価償却費	19,623,842	17,158,398
減損損失	39,396	27,013
負ののれん償却額	666,802	594,815
退職給付引当金の増減額(は減少)	339,030	494,258
その他の引当金の増減額(は減少)	265,641	59,864
割賦利益繰延の増減額(は減少)	463,825	1,053,136
受取利息及び受取配当金	1,198,775	549,930
支払利息	624,344	370,153
持分法による投資損益(は益)	185,562	236,249
固定資産廃棄損	211,276	107,717
固定資産売却損益(は益)	-	73,227
本社建替関連費用	138,224	-
会員権評価損	117,000	16,583
売上債権の増減額(は増加)	5,150,595	1,385,334
たな卸資産の増減額(は増加)	5,702,431	2,548,655
仕入債務の増減額(は減少)	22,706,020	17,240,684
未払消費税等の増減額(は減少)	780,198	30,090
その他	1,106,738	3,097,602
小計	11,876,960	43,417,519
利息及び配当金の受取額	1,252,499	630,687
利息の支払額	611,871	384,962
法人税等の支払額	8,051,363	1,115,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,466,224	42,547,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産(貸与資産以外)の取得による支出	8,383,007	5,744,022
貸与資産の取得による支出	14,420,658	10,478,631
有形固定資産(貸与資産以外)の売却による収入	1,577,507	1,701,561
貸与資産の売却による収入	3,718,646	2,458,720
無形固定資産の取得による支出	110,797	72,159
投資有価証券の取得による支出	855,912	584,106
貸付けによる支出	163,058	-
貸付金の回収による収入	420,791	-
その他の支出	450,415	700,138
その他の収入	131,366	674,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,535,537	12,743,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,705,262	23,202,973
長期借入れによる収入	2,524,000	-
長期借入金の返済による支出	2,859,530	5,142,430
自己株式の純増減額(は増加)	40,090	1,396
子会社の所有する親会社株式売却による収入	543,950	-
配当金の支払額	1,220,201	1,011,107
その他	-	419
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,653,390	29,358,326
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	415,922	445,252
現金及び現金同等物の期首残高	3,626,757	3,210,834
現金及び現金同等物の期末残高	3,210,834	3,656,087

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社アトリウム 株式会社アトラス 株式会社トランサット</p> <p>なお、株式会社アトリウムは平成20年5月27日付にて西尾トヨタサービス株式会社より商号変更しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社アトリウム 株式会社アトラス 株式会社トランサット</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 トヨタ部品愛知共販株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社アトリウム、株式会社アトラス、株式会社トランサット)及び関連会社(エコ・ロジスティクス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、エコ・ロジスティクス株式会社は、当連結会計年度末現在、清算中であり、すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社アトリウム、株式会社アトラス、株式会社トランサット)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末に清算中でありましたエコ・ロジスティクス株式会社は、平成21年5月に清算終了いたしました。</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>同左</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益及び営業利益は158,947千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は47,528千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を12年～13年としておりましたが、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、12年～15年に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具、器具及び備品	4～15年	貸与資産	4～6年	<p>たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>4～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具、器具及び備品	4～15年	貸与資産	4～6年
建物及び構築物	10～50年																	
機械装置及び運搬具	4～15年																	
工具、器具及び備品	4～15年																	
貸与資産	4～6年																	
建物及び構築物	10～50年																	
機械装置及び運搬具	4～15年																	
工具、器具及び備品	4～15年																	
貸与資産	4～6年																	
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>																

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>割賦販売に係る収益の計上基準</p> <p>新車及び中古車の長期割賦販売(販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの)に係る収益の計上は、延払基準によっており、翌期以降の賦払金に対応する利益を割賦利益繰延として、繰り延べております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、工事進行基準を適用すべき工事がないため、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>割賦販売に係る収益の計上基準</p> <p>新車及び中古車の長期割賦販売(販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの)に係る収益の計上は、延払基準によっており、翌期以降の賦払金に対応する利益を割賦利益繰延として、繰り延べております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、割賦債権に対応し回収まで納税義務の発生しないものは繰延消費税等として流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんは、5年間又は20年間で定額法により償却しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) (貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,336,957千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として表示していたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」と区分表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ19,856,232千円、2,478,091千円、942,162千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「リース資産」として表示していたオペレーティング・リース取引の貸手側のリース資産は、当連結会計年度から「貸与資産」と表示しております。なお、「リース取引に関する会計基準」の適用により、3,730,162千円をリース投資資産に振り替えております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」及び「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の収入」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の収入」に含まれております「定期預金の払戻による収入」は2,000千円、「投資有価証券の売却による収入」は63千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」及び「差入保証金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれております「長期貸付金」は148,713千円、「差入保証金」は3,878,505千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において「その他の支出」及び「その他の収入」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の支出」に含まれております「貸付けによる支出」は184,732千円、「その他の収入」に含まれております「貸付金の回収による収入」は174,864千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,380,527千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>割賦売掛金 1,000,000千円</p> <p>建物及び構築物 3,938,420 "</p> <p>機械装置 30,168 "</p> <p>土地 4,445,915 "</p> <p>投資有価証券 309,249 "</p> <hr/> <p>計 9,723,754 "</p> <p>なお、上記以外に未經過リース料3,000,000千円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務</p> <p>買掛金 1,439,388千円</p> <p>短期借入金 5,062,040 "</p> <p>その他流動負債 17,894 "</p> <p>長期借入金 5,039,990 "</p> <hr/> <p>計 11,559,313 "</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)アトラス 1,007千円</p> <p>従業員(住宅資金) 2,279 "</p> <p>住宅購入者(一般顧客)のためのつなぎ融資等 2,155,516 "</p> <hr/> <p>計 2,158,802 "</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,525,497千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>割賦売掛金 1,000,000千円</p> <p>建物及び構築物 3,772,367 "</p> <p>機械装置 25,514 "</p> <p>土地 3,696,334 "</p> <p>投資有価証券 514,394 "</p> <p>その他投資その他の資産 800 "</p> <hr/> <p>計 9,009,410 "</p> <p>上記の投資有価証券のうち122,754千円及びその他投資その他の資産800千円は、住宅建設瑕疵担保保証金として供託しているものであります。なお、この供託に係る担保付債務はありません。</p> <p>担保付債務</p> <p>買掛金 1,436,198千円</p> <p>短期借入金 1,993,600 "</p> <p>その他流動負債 18,856 "</p> <p>長期借入金 3,466,000 "</p> <hr/> <p>計 6,914,655 "</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)アトラス 575千円</p> <p>従業員(住宅資金) 1,092 "</p> <p>住宅購入者(一般顧客)のためのつなぎ融資等 1,792,903 "</p> <hr/> <p>計 1,794,571 "</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 158,947千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 77,715千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当 22,301,560千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 2,637,915 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 1,756,155 "</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当 21,678,738千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 2,843,404 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 1,791,961 "</p>
<p>4 固定資産廃棄損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 59,838千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 4,629 "</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 2,055 "</p> <p style="padding-left: 20px;">建物等解体・撤去費用 14,134 "</p>	<p>3 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 73,227千円</p> <p>4 固定資産廃棄損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 12,331千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 496 "</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 450 "</p> <p style="padding-left: 20px;">建物等解体・撤去費用 22,907 "</p>
<p>5 当社本社ビル兼愛知トヨタ自動車(株)(連結子会社)高辻営業所の建て替えに関連して発生する損失の発生見込み額等を計上しております。</p>	
<p>6 連結子会社の店舗建て替えに関連して発生する損失の発生見込み額等を計上しております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	35,171,051			35,171,051

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,874,444	54,951	459,444	1,469,951

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加54,951株は、単元未満株式の買取による増加18,951株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加36,000株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少459,444株は、単元未満株式の買増請求による減少9,444株、子会社による当社株式の売却による減少450,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	698,812	20	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	524,010	15	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	523,426	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	35,171,051			35,171,051

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,469,951	5,778	3,913	1,471,816

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,778株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3,913株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	523,426	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	523,393	15	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	697,864	20	平成22年3月31日	平成22年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)
現金及び預金勘定 3,227,917千円	現金及び預金勘定 3,673,202千円
預入期間が3か月を超える定期預金 17,082 "	預入期間が3か月を超える定期預金 17,115 "
現金及び現金同等物 3,210,834 "	現金及び現金同等物 3,656,087 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 4月 1日より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 4月 1日より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	432,487	268,004	164,483	建物及び 構築物	275,289	205,828	69,461
機械装置 及び運搬具	10,101	7,968	2,133	機械装置 及び運搬具	6,552	6,202	349
工具、器具 及び備品	92,884	58,648	34,236	工具、器具 及び備品	57,700	42,957	14,742
合計	535,473	334,620	200,852	合計	339,541	254,988	84,553
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 116,299千円				1年内 59,017千円			
1年超 84,553 "				1年超 25,536 "			
合計 200,852 "				合計 84,553 "			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 139,498千円				支払リース料 116,299千円			
減価償却費相当額 139,498 "				減価償却費相当額 116,299 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">6,978,016千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">801,844 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,388,679 "</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">5,391,181 "</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,598,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,975,219 "</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,341,581 "</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">749,135 "</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">251,109 "</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">62,390 "</td> </tr> </table> <p>(3) リース取引開始日が平成20年 4月 1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ税金等調整前当期純利益は1,338,737千円少なく計上されております。</p> <p>(リース取引における減損損失) リース資産に配分された減損損失は発生していないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">326,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,734,854 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,061,033 "</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,539,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,533,192 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,072,439 "</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	6,978,016千円	見積残存価額部分	801,844 "	受取利息相当額	2,388,679 "	リース投資資産	5,391,181 "	流動資産		1年以内	2,598,580千円	1年超2年以内	1,975,219 "	2年超3年以内	1,341,581 "	3年超4年以内	749,135 "	4年超5年以内	251,109 "	5年超	62,390 "	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	326,179千円	1年超	1,734,854 "	合計	2,061,033 "	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	13,539,246千円	1年超	18,533,192 "	合計	32,072,439 "	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">6,612,304千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">798,982 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,345,959 "</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">6,065,326 "</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,505,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,874,594 "</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,252,594 "</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">678,865 "</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">242,194 "</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">58,876 "</td> </tr> </table> <p>(3) リース取引開始日が平成20年 4月 1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年 3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ税金等調整前当期純利益は652,318千円多く計上されております。</p> <p>(リース取引における減損損失) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">284,649千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,656,445 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,941,094 "</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,051,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,329,084 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,380,470 "</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	6,612,304千円	見積残存価額部分	798,982 "	受取利息相当額	1,345,959 "	リース投資資産	6,065,326 "	流動資産		1年以内	2,505,179千円	1年超2年以内	1,874,594 "	2年超3年以内	1,252,594 "	3年超4年以内	678,865 "	4年超5年以内	242,194 "	5年超	58,876 "	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	284,649千円	1年超	1,656,445 "	合計	1,941,094 "	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	13,051,385千円	1年超	17,329,084 "	合計	30,380,470 "
流動資産																																																																																	
リース料債権部分	6,978,016千円																																																																																
見積残存価額部分	801,844 "																																																																																
受取利息相当額	2,388,679 "																																																																																
リース投資資産	5,391,181 "																																																																																
流動資産																																																																																	
1年以内	2,598,580千円																																																																																
1年超2年以内	1,975,219 "																																																																																
2年超3年以内	1,341,581 "																																																																																
3年超4年以内	749,135 "																																																																																
4年超5年以内	251,109 "																																																																																
5年超	62,390 "																																																																																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																																																	
1年内	326,179千円																																																																																
1年超	1,734,854 "																																																																																
合計	2,061,033 "																																																																																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																																																	
1年内	13,539,246千円																																																																																
1年超	18,533,192 "																																																																																
合計	32,072,439 "																																																																																
流動資産																																																																																	
リース料債権部分	6,612,304千円																																																																																
見積残存価額部分	798,982 "																																																																																
受取利息相当額	1,345,959 "																																																																																
リース投資資産	6,065,326 "																																																																																
流動資産																																																																																	
1年以内	2,505,179千円																																																																																
1年超2年以内	1,874,594 "																																																																																
2年超3年以内	1,252,594 "																																																																																
3年超4年以内	678,865 "																																																																																
4年超5年以内	242,194 "																																																																																
5年超	58,876 "																																																																																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																																																	
1年内	284,649千円																																																																																
1年超	1,656,445 "																																																																																
合計	1,941,094 "																																																																																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																																																	
1年内	13,051,385千円																																																																																
1年超	17,329,084 "																																																																																
合計	30,380,470 "																																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、全体の資金効率を高めるためにCMS()を導入し、必要資金については当社が銀行等金融機関から調達し、各社ごとの余剰資金と合わせてグループ全体で運用しております。資金調達は、主力である自動車関連事業を行うための運転資金及び設備投資資金が中心であり、一部営業所の設備資金につきましては、トヨタ自動車㈱等からの借入により調達しております。また、一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用し、デリバティブは利用しておりません。

()CMS(キャッシュマネジメントシステム)とは、流動性資金の有効活用を図るグループ間の資金取引であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、割賦売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。長期借入金は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で6年後であります。このうち、一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各社における担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、割賦売掛金については、集金保証契約等を信販会社と締結することなどにより信用リスクを管理しております。

満期保有目的の債券は、住宅建設瑕疵担保保証金として供託している国債のみであり、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金の金利変動リスクに対しては、固定金利の設定や枠を限定し低スプレッドの導入などによりリスクの低減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を総合的に勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループではCMSを導入しており、グループ全体で資金運用を行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、当社経理部が各社からの報告に基づいて、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2をご参照ください)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,673,202	3,673,202	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	23,670,891 92,018		
	23,578,873	23,578,873	-
(3) 割賦売掛金 貸倒引当金(*2) 割賦利益繰延(*2)	67,109,382 145,979 12,050,634		
	54,912,769	61,487,272	6,574,502
(4) リース投資資産 貸倒引当金(*1)	6,065,326 5,446		
	6,059,880	6,728,641	668,761
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	122,754 26,472,764	122,097 26,472,764	656 -
資産計	114,820,244	122,062,852	7,242,607
(1) 支払手形及び買掛金	50,294,916	50,294,916	-
(2) 短期借入金	23,159,819	23,159,819	-
(3) 未払法人税等	3,514,501	3,514,501	-
(4) 長期借入金(*3)	10,084,600	10,143,592	58,992
負債計	87,053,837	87,112,829	58,992

(*1) 受取手形及び売掛金、リース投資資産においては、対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 割賦売掛金においては、対応する貸倒引当金及び割賦利益繰延を控除しております。

(*3) 1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、貸倒引当金が信用リスクを適切に考慮していると考え、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としております。

(3) 割賦売掛金

将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース投資資産

リース料債権の将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。また、時価には見積残存価額の帳簿価額798,982千円を含めて記載しております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 及び (2) 短期借入金 並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,953,603

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。なお、上記金額のうち、非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は2,525,497千円であります。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,673,202			
受取手形及び売掛金	23,670,891			
割賦売掛金	23,936,326	42,688,169	484,886	
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)			122,000	
合計	51,280,420	42,688,169	606,886	

(注) リース投資資産の連結決算日後の償還予定額につきましては、(リース取引関係)1 ファイナンス・リース取引(貸手側)をご参照ください。

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,118,600	2,481,600	3,845,600	1,793,600	717,000	128,200

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,475,145	20,803,437	19,328,292
(2) その他			
小計	1,475,145	20,803,437	19,328,292
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,274,713	1,206,866	67,846
(2) その他	10,300	9,638	662
小計	1,285,013	1,216,504	68,508
合計	2,760,158	22,019,942	19,259,783

(注) その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度において7,116千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、時価の推移、発行体の財政状況等により、回復可能性を総合的に判断し、必要と認められた額について、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	430,268

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債			
小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債	122,754	122,097	656
小計	122,754	122,097	656
合計	122,754	122,097	656

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	25,502,898	2,033,474	23,469,424
小計	25,502,898	2,033,474	23,469,424
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	969,865	1,172,238	202,372
小計	969,865	1,172,238	202,372
合計	26,472,764	3,205,713	23,267,051

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額428,106千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行った有価証券は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、時価の推移、発行体の財政状況等により、回復可能性を総合的に判断し、必要と認められた額について、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、確定拠出年金制度は、退職一時金制度の内枠控除方式を導入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
イ 退職給付債務	14,323,443	14,628,744
ロ 未積立退職給付債務(イ)	14,323,443	14,628,744
ハ 未認識数理計算上の差異	390,722	60,350
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)	1,021,722	880,308
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ロ+ハ+ニ)	14,954,443	15,448,702
ヘ 退職給付引当金(ホ)	14,954,443	15,448,702

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 当連結会計年度において、一部の連結子会社は、退職一時金の算定にあたりポイント制退職金制度を導入しており、過去勤務債務(債務の減額)が 97,880千円発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
イ 勤務費用	787,574	833,255
ロ 利息費用	281,653	286,144
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	153,465	144,575
ニ 過去勤務債務の費用処理額(費用の減額処理額)	141,414	141,414
ホ 確定拠出年金掛金	719,749	728,484
ヘ 臨時に支払った割増退職金	54,900	74,800
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,855,928	1,925,846

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率(%)	2.0	同左
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (定額法により費用処理(費用の減額処理)することとしております。)	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (定額法によりその発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,965,305千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,855,243 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料等</td><td style="text-align: right;">236,523 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">272,633 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">167,286 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,384,619 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">151,875 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">130,760 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">119,446 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">63,958 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">637,217 "</td></tr> <tr><td>未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">484,280 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">291,876 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,761,027 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,774,685 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,986,342 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,737,918 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">209,825 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,553 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,023,297 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,963,044 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,580,597千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,639,745 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,257,298 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	5,965,305千円	賞与引当金	1,855,243 "	未払社会保険料等	236,523 "	未払役員退職慰労金	272,633 "	貸倒引当金	167,286 "	減損損失	1,384,619 "	投資有価証券評価損	151,875 "	会員権評価損	130,760 "	未払事業税	119,446 "	未払事業所税	63,958 "	繰越欠損金	637,217 "	未実現利益調整	484,280 "	その他	291,876 "	繰延税金資産小計	11,761,027 "	評価性引当額	1,774,685 "	繰延税金資産合計	9,986,342 "	その他有価証券評価差額金	7,737,918 "	固定資産圧縮積立金	209,825 "	その他	75,553 "	繰延税金負債合計	8,023,297 "	繰延税金資産の純額	1,963,044 "	流動資産 - 繰延税金資産	2,580,597千円	固定資産 - 繰延税金資産	6,639,745 "	固定負債 - 繰延税金負債	7,257,298 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,199,343千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,885,773 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料等</td><td style="text-align: right;">243,508 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">237,625 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">159,755 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,347,964 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">153,355 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">134,987 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">305,713 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">65,068 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">287,703 "</td></tr> <tr><td>未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">481,936 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">382,580 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,885,317 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,782,202 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,103,114 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,357,966 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">227,747 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,500 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,592,214 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,899 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,839,218千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,434,130 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,762,449 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	6,199,343千円	賞与引当金	1,885,773 "	未払社会保険料等	243,508 "	未払役員退職慰労金	237,625 "	貸倒引当金	159,755 "	減損損失	1,347,964 "	投資有価証券評価損	153,355 "	会員権評価損	134,987 "	未払事業税	305,713 "	未払事業所税	65,068 "	繰越欠損金	287,703 "	未実現利益調整	481,936 "	その他	382,580 "	繰延税金資産小計	11,885,317 "	評価性引当額	1,782,202 "	繰延税金資産合計	10,103,114 "	その他有価証券評価差額金	9,357,966 "	固定資産圧縮積立金	227,747 "	その他	6,500 "	繰延税金負債合計	9,592,214 "	繰延税金資産の純額	510,899 "	流動資産 - 繰延税金資産	2,839,218千円	固定資産 - 繰延税金資産	6,434,130 "	固定負債 - 繰延税金負債	8,762,449 "
退職給付引当金	5,965,305千円																																																																																																
賞与引当金	1,855,243 "																																																																																																
未払社会保険料等	236,523 "																																																																																																
未払役員退職慰労金	272,633 "																																																																																																
貸倒引当金	167,286 "																																																																																																
減損損失	1,384,619 "																																																																																																
投資有価証券評価損	151,875 "																																																																																																
会員権評価損	130,760 "																																																																																																
未払事業税	119,446 "																																																																																																
未払事業所税	63,958 "																																																																																																
繰越欠損金	637,217 "																																																																																																
未実現利益調整	484,280 "																																																																																																
その他	291,876 "																																																																																																
繰延税金資産小計	11,761,027 "																																																																																																
評価性引当額	1,774,685 "																																																																																																
繰延税金資産合計	9,986,342 "																																																																																																
その他有価証券評価差額金	7,737,918 "																																																																																																
固定資産圧縮積立金	209,825 "																																																																																																
その他	75,553 "																																																																																																
繰延税金負債合計	8,023,297 "																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,963,044 "																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	2,580,597千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	6,639,745 "																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	7,257,298 "																																																																																																
退職給付引当金	6,199,343千円																																																																																																
賞与引当金	1,885,773 "																																																																																																
未払社会保険料等	243,508 "																																																																																																
未払役員退職慰労金	237,625 "																																																																																																
貸倒引当金	159,755 "																																																																																																
減損損失	1,347,964 "																																																																																																
投資有価証券評価損	153,355 "																																																																																																
会員権評価損	134,987 "																																																																																																
未払事業税	305,713 "																																																																																																
未払事業所税	65,068 "																																																																																																
繰越欠損金	287,703 "																																																																																																
未実現利益調整	481,936 "																																																																																																
その他	382,580 "																																																																																																
繰延税金資産小計	11,885,317 "																																																																																																
評価性引当額	1,782,202 "																																																																																																
繰延税金資産合計	10,103,114 "																																																																																																
その他有価証券評価差額金	9,357,966 "																																																																																																
固定資産圧縮積立金	227,747 "																																																																																																
その他	6,500 "																																																																																																
繰延税金負債合計	9,592,214 "																																																																																																
繰延税金資産の純額	510,899 "																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	2,839,218千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	6,434,130 "																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	8,762,449 "																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	情報システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	312,843,104	21,883,834	3,727,804	10,841	338,465,585		338,465,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	165,872	668,634	1,361,690	531,123	2,727,321	(2,727,321)	
計	313,008,977	22,552,469	5,089,495	541,965	341,192,907	(2,727,321)	338,465,585
手数料収入							
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	18,939,281	280,052	1,111	10,234	19,230,681		19,230,681
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替 高		1,350		369,060	370,410	(370,410)	
計	18,939,281	281,402	1,111	379,294	19,601,091	(370,410)	19,230,681
割賦販売未実現利益 戻入額・繰入額	565,713			101,888	463,825		463,825
営業費用	327,800,255	22,220,326	4,550,274	1,002,929	355,573,785	(3,330,032)	352,243,753
営業利益	3,582,290	613,545	540,333	20,219	4,756,388	232,300	4,988,688
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	237,312,970	9,440,119	7,673,882	3,082,035	257,509,007	12,535,654	270,044,661
減価償却費	19,186,941	12,011	87,188	358,632	19,644,774	(20,931)	19,623,842
減損損失	39,396				39,396		39,396
資本的支出	21,628,683	16,720	200,768	493,389	22,339,561	368,820	22,708,382

(注) 1 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
自動車関連事業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所、石油製品類の販売等
住宅関連事業	住宅の販売・建築請負
情報システム関連事業	情報処理、システム開発、システム機器等の販売
その他の事業	機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行

3 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	552,667	純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理 事業等に係る費用であります。
消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額	26,930,154	純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券) 等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

5 会計方針の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は自動車関連事業が158,947千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は自動車関連事業が1,336,957千円減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	情報システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	312,298,920	18,947,508	3,012,247	11,626	334,270,302		334,270,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,252	137,176	1,411,291	538,998	2,173,719	(2,173,719)	
計	312,385,172	19,084,684	4,423,539	550,624	336,444,021	(2,173,719)	334,270,302
手数料収入							
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	15,741,760	199,348	810	10,494	15,952,413		15,952,413
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替 高				332,434	332,434	(332,434)	
計	15,741,760	199,348	810	342,929	16,284,848	(332,434)	15,952,413
割賦販売未実現利益 戻入額・繰入額	962,632			90,504	1,053,136		1,053,136
営業費用	319,627,698	18,860,374	4,110,167	973,444	343,571,685	(2,423,256)	341,148,428
営業利益	9,461,866	423,658	314,182	10,613	10,210,321	(82,896)	10,127,424
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	249,056,362	10,190,784	7,634,429	3,062,823	269,944,399	1,907,776	271,852,176
減価償却費	16,643,343	23,132	68,759	444,549	17,179,785	(21,386)	17,158,398
減損損失	27,013				27,013		27,013
資本的支出	16,406,929	128,748	11,647	368,089	16,915,415	(62,070)	16,853,344

(注) 1 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
自動車関連事業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所、石油製品類の販売等
住宅関連事業	住宅の販売・建築請負
情報システム関連事業	情報処理、システム開発、システム機器等の販売
その他の事業	機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行

3 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	827,453	純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理 事業等に係る費用であります。
消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額	31,328,422	純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券) 等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引で、連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等並びに連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	トヨタ部品 愛知共販(株)	名古屋市 熱田区	100,000	自動車部品 ・用品等の 販売	(所有) 直接 26.0 間接 2.0	自動車部品 ・用品等の 購入 役員の兼任	自動車部品 ・用品等の 購入	21,345,204	買掛金	3,617,536

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等	名古屋友豊 (株)(注1)	名古屋市 中川区	34,350	不動産賃貸 業	(被所有) 直接 7.5	建物の賃借 役員の兼任	建物の賃借	80,761		

(注) 1 当社取締役山口直樹及び山口真史並びにその近親者が議決権の88.0%を直接所有しております。

2 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) トヨタ部品愛知共販(株)からの自動車部品・用品等の購入については、一般取引と同様の条件によっております。

(2) 名古屋友豊(株)との建物の賃借については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	トヨタ部品 愛知共販(株)	名古屋市 熱田区	100,000	自動車部品 ・用品等の 販売	(所有) 直接 26.0 間接 2.0	自動車部品 ・用品等の 購入 役員の兼任	自動車部品 ・用品等の 購入	22,449,701	買掛金	4,079,803

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等	名古屋友豊 (株)(注1)	名古屋市 中川区	34,350	不動産賃貸 業	(被所有) 直接 7.5	建物の賃借 役員の兼任	建物の賃借	83,956		

(注) 1 当社取締役山口直樹及び山口真史並びにその近親者が議決権の88.0%を直接所有しております。

2 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) トヨタ部品愛知共販(株)からの自動車部品・用品等の購入については、一般取引と同様の条件によっております。

(2) 名古屋友豊(株)との建物の賃借については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,257円07銭	1株当たり純資産額	3,501円37銭
1株当たり当期純利益金額	116円56銭	1株当たり当期純利益金額	203円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,916,863	6,847,993
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,916,863	6,847,993
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,603,518	33,699,603

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	46,362,792	23,159,819	0.57	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,562,040	1,118,600	0.97	
1年以内に返済予定のリース債務		2,514		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,664,990	8,966,000	0.97	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		7,123		平成23年～平成26年
その他有利子負債				
合計	61,589,822	33,254,057		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 3 連結貸借対照表上、「1年以内に返済予定の長期借入金」は流動負債の「短期借入金」に「1年以内に返済予定のリース債務」は流動負債の「その他」に、「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」は固定負債の「その他」に計上しております。
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,481,600	3,845,600	1,793,600	717,000
リース債務	2,514	2,514	2,095	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	68,601,146	82,578,481	83,389,588	99,701,086
税金等調整前四半期純利益 (千円)	901,962	3,507,386	2,476,043	4,431,292
四半期純利益 (千円)	658,347	2,087,728	1,418,917	2,682,999
1株当たり四半期純利益 (円)	19.54	61.95	42.11	79.62

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,849	1,265,842
営業未収入金	68,204	89,897
前払費用	14,911	14,305
繰延税金資産	80,652	77,374
関係会社短期貸付金	49,849,530	41,456,703
その他	140,899	187,916
流動資産合計	51,213,047	43,092,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,871,770	6,878,575
減価償却累計額	4,788,453	4,930,492
建物(純額)	2,083,317	1,948,082
構築物	1,045,322	1,046,112
減価償却累計額	846,503	867,703
構築物(純額)	198,819	178,409
機械及び装置	2,525,709	2,523,429
減価償却累計額	2,277,352	2,316,117
機械及び装置(純額)	248,356	207,311
工具、器具及び備品	1,231,045	1,204,775
減価償却累計額	1,152,340	1,144,605
工具、器具及び備品(純額)	78,704	60,169
土地	1,805,513	1,805,513
リース資産	28,207	28,207
減価償却累計額	2,350	6,380
リース資産(純額)	25,856	21,827
有形固定資産合計	4,440,568	4,221,314
無形固定資産		
ソフトウェア	6,723	9,595
電話加入権	2,537	2,537
施設利用権	24,192	24,192
無形固定資産合計	33,453	36,325
投資その他の資産		
投資有価証券	20,746,361	24,915,027
関係会社株式	76,400,236	76,400,236
長期前払費用	4,058	2,486
その他	10,225	5,144
投資その他の資産合計	97,160,880	101,322,894
固定資産合計	101,634,902	105,580,534
資産合計	152,847,949	148,672,573

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	45,100,000	21,850,000
関係会社短期借入金	12,096,611	27,489,677
1年内返済予定の長期借入金	500,000	125,000
リース債務	4,231	4,231
未払金	7,524	47,920
未払費用	33,722	13,950
未払法人税等	83,617	21,444
未払消費税等	11,369	12,513
前受金	33,884	34,006
預り金	5,301	6,608
賞与引当金	22,800	42,000
本社建替関連費用引当金	50,000	50,000
流動負債合計	57,949,061	49,697,351
固定負債		
長期借入金	5,625,000	5,500,000
リース債務	22,918	18,687
長期未払金	257,000	256,900
繰延税金負債	3,720,971	5,225,859
固定負債合計	9,625,889	11,001,447
負債合計	67,574,951	60,698,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917,800	2,917,800
資本剰余金		
資本準備金	25,819,816	25,819,816
その他資本剰余金	613	-
資本剰余金合計	25,820,430	25,819,816
利益剰余金		
利益準備金	729,450	729,450
その他利益剰余金		
別途積立金	39,000,000	40,000,000
繰越利益剰余金	6,301,667	5,782,113
利益剰余金合計	46,031,117	46,511,563
自己株式	410,392	408,859
株主資本合計	74,358,954	74,840,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,914,043	13,133,453
評価・換算差額等合計	10,914,043	13,133,453
純資産合計	85,272,998	87,973,773
負債純資産合計	152,847,949	148,672,573

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	1 3,133,271	1 2,796,786
営業費用		
金融費用	511,710	278,044
不動産賃貸費用	358,031	382,471
租税公課	41,465	24,736
減価償却費	36,640	48,106
役員報酬	168,240	194,319
従業員給料及び手当	145,241	238,650
賞与引当金繰入額	22,800	42,000
その他	175,132	177,385
営業費用合計	1,459,262	1,385,712
営業利益	1,674,008	1,411,073
営業外収益		
受取配当金	1,003,144	415,559
雑収入	11,821	11,757
営業外収益合計	1,014,965	427,316
営業外費用		
支払利息	117,995	91,206
雑損失	12,599	8,453
営業外費用合計	130,595	99,660
経常利益	2,558,379	1,738,729
特別損失		
本社建替関連費用	2 138,224	-
投資有価証券評価損	-	1,275
特別損失合計	138,224	1,275
税引前当期純利益	2,420,154	1,737,454
法人税、住民税及び事業税	344,992	202,690
法人税等調整額	7,387	5,182
法人税等合計	352,379	207,873
当期純利益	2,067,775	1,529,581

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,917,800	2,917,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,917,800	2,917,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,819,816	25,819,816
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,819,816	25,819,816
その他資本剰余金		
前期末残高	6,217	613
当期変動額		
自己株式の処分	5,603	2,929
繰越利益剰余金からその他資本剰余金 への補てん	-	2,315
当期変動額合計	5,603	613
当期末残高	613	-
資本剰余金合計		
前期末残高	25,826,034	25,820,430
当期変動額		
自己株式の処分	5,603	2,929
繰越利益剰余金からその他資本剰余金 への補てん	-	2,315
当期変動額合計	5,603	613
当期末残高	25,820,430	25,819,816
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	729,450	729,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,450	729,450
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	38,000,000	39,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	39,000,000	40,000,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,456,714	6,301,667
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
剰余金の配当	1,222,822	1,046,819
当期純利益	2,067,775	1,529,581
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への補てん	-	2,315
当期変動額合計	155,047	519,553
当期末残高	6,301,667	5,782,113
利益剰余金合計		
前期末残高	45,186,164	46,031,117
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,222,822	1,046,819
当期純利益	2,067,775	1,529,581
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への補てん	-	2,315
当期変動額合計	844,952	480,446
当期末残高	46,031,117	46,511,563
自己株式		
前期末残高	375,906	410,392
当期変動額		
自己株式の取得	49,459	4,251
自己株式の処分	14,972	5,785
当期変動額合計	34,486	1,533
当期末残高	410,392	408,859
株主資本合計		
前期末残高	73,554,092	74,358,954
当期変動額		
剰余金の配当	1,222,822	1,046,819
当期純利益	2,067,775	1,529,581
自己株式の取得	49,459	4,251
自己株式の処分	9,368	2,855
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への補てん	-	-
当期変動額合計	804,862	481,365
当期末残高	74,358,954	74,840,320

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,014,944	10,914,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,100,900	2,219,409
当期変動額合計	7,100,900	2,219,409
当期末残高	10,914,043	13,133,453
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,014,944	10,914,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,100,900	2,219,409
当期変動額合計	7,100,900	2,219,409
当期末残高	10,914,043	13,133,453
純資産合計		
前期末残高	91,569,036	85,272,998
当期変動額		
剰余金の配当	1,222,822	1,046,819
当期純利益	2,067,775	1,529,581
自己株式の取得	49,459	4,251
自己株式の処分	9,368	2,855
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への補てん	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,100,900	2,219,409
当期変動額合計	6,296,038	2,700,775
当期末残高	85,272,998	87,973,773

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(付属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="539 824 882 952"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～35年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の主要な機械装置について は、従来、耐用年数を12年～13年と しておりましたが、平成20年4月1日 より法人税法の改正を契機として、 資産の利用状況を見直した結果、12 年～15年に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	15～50年	構築物	10～35年	機械及び装置	12～15年	工具、器具及び備品	3～8年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(付属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="987 824 1331 952"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～35年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	15～50年	構築物	10～35年	機械及び装置	12～15年	工具、器具及び備品	3～8年
建物	15～50年																	
構築物	10～35年																	
機械及び装置	12～15年																	
工具、器具及び備品	3～8年																	
建物	15～50年																	
構築物	10～35年																	
機械及び装置	12～15年																	
工具、器具及び備品	3～8年																	
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、当事業年度に負担すべき支給見 込額を計上しております。</p> <p>(2) 本社建替関連費用引当金 当社本社ビル兼愛知トヨタ自動車 株(連結子会社)高辻営業所の建て替 えに関連して発生する損失に備える ため、解体費用等の発生見込額を計 上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 本社建替関連費用引当金 同左</p>																
4 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>																

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)												
<p>保証債務</p> <p>関係会社の仕入債務等について次のとおり支払保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社アトラス</td> <td>1,007千円</td> </tr> <tr> <td>トヨタ情報システム愛知(株)</td> <td>74,117 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,125 "</td> </tr> </table>	株式会社アトラス	1,007千円	トヨタ情報システム愛知(株)	74,117 "	計	75,125 "	<p>保証債務</p> <p>関係会社の仕入債務等について次のとおり支払保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社アトラス</td> <td>575千円</td> </tr> <tr> <td>トヨタ情報システム愛知(株)</td> <td>87,303 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,878 "</td> </tr> </table>	株式会社アトラス	575千円	トヨタ情報システム愛知(株)	87,303 "	計	87,878 "
株式会社アトラス	1,007千円												
トヨタ情報システム愛知(株)	74,117 "												
計	75,125 "												
株式会社アトラス	575千円												
トヨタ情報システム愛知(株)	87,303 "												
計	87,878 "												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 関係会社項目</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業収益</td> <td>3,133,271千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>521,167千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,422,700 "</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティ</td> <td>703,901 "</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>485,501 "</td> </tr> </table> <p>2 当社本社ビル兼愛知トヨタ自動車(株)(連結子会社) 高辻営業所の建て替えに関連して発生する損失の発生見込み額等を計上しております。</p>	営業収益	3,133,271千円	(内訳)		受取利息	521,167千円	受取配当金	1,422,700 "	受取ロイヤリティ	703,901 "	不動産賃貸収入	485,501 "	<p>1 関係会社項目</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業収益</td> <td>2,796,786千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>285,302千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,339,562 "</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティ</td> <td>689,470 "</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>482,450 "</td> </tr> </table>	営業収益	2,796,786千円	(内訳)		受取利息	285,302千円	受取配当金	1,339,562 "	受取ロイヤリティ	689,470 "	不動産賃貸収入	482,450 "
営業収益	3,133,271千円																								
(内訳)																									
受取利息	521,167千円																								
受取配当金	1,422,700 "																								
受取ロイヤリティ	703,901 "																								
不動産賃貸収入	485,501 "																								
営業収益	2,796,786千円																								
(内訳)																									
受取利息	285,302千円																								
受取配当金	1,339,562 "																								
受取ロイヤリティ	689,470 "																								
不動産賃貸収入	482,450 "																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	230,444	54,951	9,444	275,951

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加54,951株は、単元未満株式の買取による増加18,951株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加36,000株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9,444株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	275,951	5,778	3,913	277,816

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,778株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3,913株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

リース取引は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式76,317,236千円、関連会社株式83,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">吸収分割に伴う子会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,566,392千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,247 "</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">104,234 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">138,931 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">131,980 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,735 "</td> </tr> <tr> <td>本社建替関連費用</td> <td style="text-align: right;">56,061 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,773 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,029,356 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">364,976 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,664,379 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,304,698 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,304,698 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,640,318 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">80,652千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">3,720,971 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">26.1 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.6 "</td> </tr> </table>	吸収分割に伴う子会社株式	3,566,392千円	賞与引当金	9,247 "	未払役員退職慰労金	104,234 "	減損損失	138,931 "	投資有価証券評価損	131,980 "	未払事業税	13,735 "	本社建替関連費用	56,061 "	その他	8,773 "	繰延税金資産小計	4,029,356 "	評価性引当額	364,976 "	繰延税金資産合計	3,664,379 "	その他有価証券評価差額金	7,304,698 "	繰延税金負債合計	7,304,698 "	繰延税金負債の純額	3,640,318 "	流動資産 - 繰延税金資産	80,652千円	固定負債 - 繰延税金負債	3,720,971 "	法定実効税率	40.6 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.1 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">吸収分割に伴う子会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,566,392千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,032 "</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">104,183 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">137,273 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">132,485 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,366 "</td> </tr> <tr> <td>本社建替関連費用</td> <td style="text-align: right;">53,258 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,703 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,024,695 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">365,498 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,659,197 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,807,682 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,807,682 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,148,485 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">77,374千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5,225,859 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">30.3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.0 "</td> </tr> </table>	吸収分割に伴う子会社株式	3,566,392千円	賞与引当金	17,032 "	未払役員退職慰労金	104,183 "	減損損失	137,273 "	投資有価証券評価損	132,485 "	未払事業税	4,366 "	本社建替関連費用	53,258 "	その他	9,703 "	繰延税金資産小計	4,024,695 "	評価性引当額	365,498 "	繰延税金資産合計	3,659,197 "	その他有価証券評価差額金	8,807,682 "	繰延税金負債合計	8,807,682 "	繰延税金負債の純額	5,148,485 "	流動資産 - 繰延税金資産	77,374千円	固定負債 - 繰延税金負債	5,225,859 "	法定実効税率	40.6 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.3 "	その他	1.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0 "
吸収分割に伴う子会社株式	3,566,392千円																																																																																
賞与引当金	9,247 "																																																																																
未払役員退職慰労金	104,234 "																																																																																
減損損失	138,931 "																																																																																
投資有価証券評価損	131,980 "																																																																																
未払事業税	13,735 "																																																																																
本社建替関連費用	56,061 "																																																																																
その他	8,773 "																																																																																
繰延税金資産小計	4,029,356 "																																																																																
評価性引当額	364,976 "																																																																																
繰延税金資産合計	3,664,379 "																																																																																
その他有価証券評価差額金	7,304,698 "																																																																																
繰延税金負債合計	7,304,698 "																																																																																
繰延税金負債の純額	3,640,318 "																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	80,652千円																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	3,720,971 "																																																																																
法定実効税率	40.6 %																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.1 "																																																																																
その他	0.1 "																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6 "																																																																																
吸収分割に伴う子会社株式	3,566,392千円																																																																																
賞与引当金	17,032 "																																																																																
未払役員退職慰労金	104,183 "																																																																																
減損損失	137,273 "																																																																																
投資有価証券評価損	132,485 "																																																																																
未払事業税	4,366 "																																																																																
本社建替関連費用	53,258 "																																																																																
その他	9,703 "																																																																																
繰延税金資産小計	4,024,695 "																																																																																
評価性引当額	365,498 "																																																																																
繰延税金資産合計	3,659,197 "																																																																																
その他有価証券評価差額金	8,807,682 "																																																																																
繰延税金負債合計	8,807,682 "																																																																																
繰延税金負債の純額	5,148,485 "																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	77,374千円																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	5,225,859 "																																																																																
法定実効税率	40.6 %																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.3 "																																																																																
その他	1.7 "																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0 "																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,443円70銭	1株当たり純資産額	2,521円23銭
1株当たり当期純利益金額	59円21銭	1株当たり当期純利益金額	43円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,067,775	1,529,581
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,067,775	1,529,581
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,921,628	34,893,603

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	5,824,965	21,814,493
		(株)愛知銀行	76,024	574,741
		(株)名古屋銀行	1,217,280	462,566
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	677,252	331,853
		(株)十六銀行	877,946	325,717
		(株)百五銀行	564,000	247,596
		(株)大垣共立銀行	638,000	206,074
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	444,246	173,255
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,365	75,287
		中部電力(株)	26,708	62,416
		関東自動車工業(株)	69,300	51,975
		横浜ゴム(株)	115,482	50,812
		K D D I (株)	103	49,852
		あいおい損害保険(株)	90,945	43,835
		(株)豊田自動織機	16,175	43,187
		ヤマトホールディングス(株)	30,000	39,420
		東京海上ホールディングス(株)	13,315	35,058
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	95,591	33,552
		その他52銘柄	647,775	293,330
計		11,449,472	24,915,027	

(注) あいおい損害保険(株)は平成22年4月1日をもって三井住友海上グループホールディングス(株)(同日付でMS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)に商号変更)との間で株式交換を行い、同社の完全子会社となりました。その結果、同日付で当社保有のあいおい損害保険(株)の株式は、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)の株式17,279株に振り替わっております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物				6,878,575	4,930,492	142,038	1,948,082
構築物				1,046,112	867,703	23,237	178,409
機械及び装置				2,523,429	2,316,117	41,202	207,311
工具、器具及び備品				1,204,775	1,144,605	25,070	60,169
土地				1,805,513			1,805,513
リース資産				28,207	6,380	4,029	21,827
有形固定資産計				13,486,613	9,265,299	235,578	4,221,314
無形固定資産							
ソフトウェア				13,057	3,461	2,378	9,595
電話加入権				2,537			2,537
施設利用権				24,192			24,192
無形固定資産計				39,787	3,461	2,378	36,325
長期前払費用	7,519		820	6,698	4,211	1,571	2,486
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	22,800	42,000	22,800		42,000
本社建替関連費用引当金	50,000				50,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	190
預金	
当座預金	1,259,890
普通預金	59
その他	5,702
小計	1,265,651
合計	1,265,842

営業未収入金

相手先	金額(千円)
愛知トヨタ自動車(株)	37,673
トヨタカローラ愛豊(株)	15,288
ネットトヨタ愛知(株)	8,521
ネットトヨタ東海(株)	7,886
トヨタホーム愛知(株)	5,555
その他	14,971
合計	89,897

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
68,204	723,944	702,250	89,897	88.7	39.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)トヨタレンタリース愛知	14,297,537
トヨタカローラ愛豊(株)	11,851,752
ネットトヨタ愛知(株)	8,321,520
ネットトヨタ東海(株)	6,264,292
愛知クレジットサービス(株)	483,727
愛知スズキ販売(株)	237,872
合計	41,456,703

関係会社株式

相手先	金額(千円)
愛知トヨタ自動車(株)	51,718,513
トヨタエルアンドエフ中部(株)	7,975,835
トヨタカローラ愛豊(株)	4,098,270
トヨタ情報システム愛知(株)	3,295,798
ネットトヨタ愛知(株)	2,192,674
その他	7,119,144
合計	76,400,236

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,300,000
(株)愛知銀行	3,000,000
(株)三井住友銀行	2,450,000
(株)大垣共立銀行	1,750,000
(株)百五銀行	1,750,000
その他	9,600,000
合計	21,850,000

関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
愛知トヨタ自動車(株)	13,108,159
トヨタホーム愛知(株)	6,712,920
トヨタ情報システム愛知(株)	5,097,086
(株)A Tビジネス	975,762
(株)アトコ	864,344
その他	731,404
合計	27,489,677

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	
公告掲載方法	中日新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第99期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 平成21年6月26日
東海財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第99期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。 | 平成22年6月25日
東海財務局長に提出 |
| (3) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第99期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 平成21年6月26日
東海財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書及び確認書

(第100期第1四半期)(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 平成21年8月7日
東海財務局長に提出 |
| (第100期第2四半期)(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | 平成21年11月12日
東海財務局長に提出 |
| (第100期第3四半期)(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | 平成22年2月10日
東海財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

(第99期第2四半期)(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | 平成21年6月26日
東海財務局長に提出 |
| (第99期第3四半期)(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) | 平成21年6月26日
東海財務局長に提出 |
| の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A Tグループの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社A Tグループが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社A Tグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 瀧 沢 宏 光

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A Tグループの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社A Tグループが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Tグループの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 瀧 沢 宏 光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Tグループの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。